

自治研 かんがわ

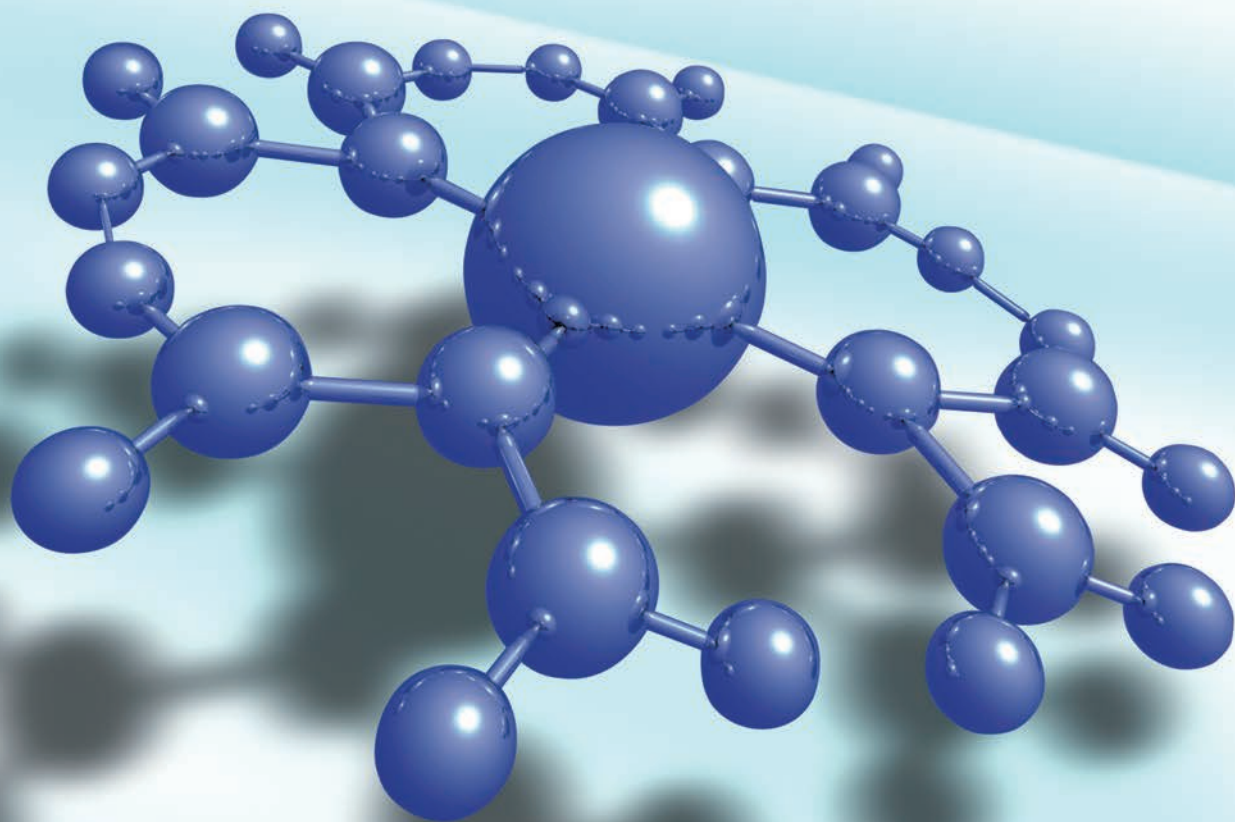
2017 12 No.168
(通算 232号)

CONTENTS

巻頭言 待ったなし! 山積する政治課題

特 集 2017 総選挙の結果をよむ

(公社) 神奈川県地方自治研究センター顧問 上林 得郎 …… 1



公益 社団 神奈川県地方自治研究センター

待ったなし！山積する政治課題

安倍首相は9月28日に開会した臨時国会冒頭で、野党が審議を求めた「森友・加計問題」には一切触れることなく、2019年10月に予定される消費税率を引き上げに伴う「教育無償化」の導入を突如打ち出し、北朝鮮問題への対処に乗じて憲法改正についても「国民に問いたい」として衆議院を解散しました。まさに、「大義なき」衆議院の解散が強行され、選挙戦がスタートしました。

さらに公示日までの極めて短期間で、希望の党の立ち上げ、民進党と希望の党との合流が続いたところに、小池代表による排除の論法が示されて希望の党は失速。他方で、リベラル派の受け皿としての立憲民主党が誕生し、有権者にとっては大変わかりづらい選挙戦となりました。

私たち自治労神奈川県本部は、“連合推薦・支持候補の勝利に向け頑張っていく”、“比例区では「立憲民主党」ていく”との考え方に沿って対応をしてきました。今回の衆議院議員選挙は、多数の民意を一切無視した「安倍一強政治」から民主主義を取り戻し、何としても改憲勢力の3分の2の議席確保を阻止するという大きな意味を持った選挙である、と位置づけて取り組んできましたが、立憲民主党の躍進はあったものの、結果を見れば自民党の大勝で終わりました。

この総選挙で、憲法改正発議に必要な3分の2以上の議席を安倍政権が確保したことから、これまで以上に憲法改正の問題が現実味を帯びてきました。自民党の一強体制の継続とともに強力な政治基盤も確立されたことで、憲法審査会でも憲法改正の議論が具体的に進められようとしています。

専守防衛の理念のもとで自衛隊に課してきた活動範囲の制約を、国際情勢の変化を理由にこじつけて全世界へと拡大し、日本を戦争のできる国にすることは断じて許してはいけません。神奈川県は沖縄県に次ぐ第2の基地県です。あらゆる戦争に反対し、日本を戦争に加担させないためにも原子力空母の横須賀基地配備、キャンプ座間の基地強化、オスプレイの配備などの米軍の機能強化策に反対し、相模総合補給廠の返還や厚木基地爆音訴訟の勝利をめざすのみならず、全国の関係団体とも連携して、沖縄における基地の縮小・国外移設・撤去にむけた運動にも取り組んで行く必要があります。

また、いまだ事態の収束に先の見えない取り組みが続く福島第一原子力発電所の事故を教訓に、原発の再稼働に反対し、再生可能エネルギー政策への転換を訴えるなど、脱原発社会の実現にむけた運動の継続も求められます。

平和で安心して暮らせる社会を実現し、次世代の子どもや孫たちに安心して引き継いでいくため、それら山積する政治課題は「待ったなし！」で解決しなければなりません。私たちは、まさに正念場を迎えているのです。

蓼沼 宏幸
 (自治労神奈川県本部中央執行委員長
 神奈川県地方自治研究センター副理事長)

2017 総選挙の結果をよむ

(公社) 神奈川県地方自治研究センター顧問 上林 得郎

はじめに

第 48 回衆議院総選挙は 10 月 22 日に投開票され、自民、公明両党で定数の「3分の2」（310 議席）を超える 313 議席を獲得し、与党が大勝した。自民党は単独でも、国会運営を有利に進められる「絶対安定多数」

（261 議席）を確保できる 284 議席（追加公認 3 名を含む）を獲得し、公示前勢力と同数となったが、公明党は公示前議席を 5 減らし 29 議席にとどまった。

今回の総選挙は、「一票の格差」是正などで定数が 10 削減（小選挙区 6、比例区 4）され定数が 465 議席となった（別掲）。そのなかで自民党の議席占有率は公示前から 1.2 ポイント上回って 61.0%となり、安倍晋三首相は続投し、これまでの約 5 年からさらに長期政権に向かって進むことになった。

一方野党は、突然の「不意打ち解散」により大きな動揺をきたし、小池百合子東京都知事が代表となる希望の党の結成にはじまり、そこへの合流をめぐって民進党が分裂し、枝野幸男元官房長官による立憲民主党の結成など前例のない混乱した事態となった。自民一強に対抗するための野党結集がはかれず、野党分裂で自民が漁夫の利を得ることになった。

その中であって、野党第 1 党になったのは立憲民主党で、公示前の 15 議席から 55 議席（追加公認 1 名を含む）へと大きく伸ば

した。菅直人元首相ら、もともと民進党公認予定だった前職 15 名の全員が当選した。

ただし、野党第 1 党としては現在の小選挙区制導入後、過去最低の当選者数にとどまっている。

希望の党は、結成直後は大きな旋風を巻き起こすものと予想されたが、民進党からの合流者を「排除する」とした代表発言以降に失速し、公示前議席の 57 議席から後退して 50 議席にとどまった。代表の小池東京都知事は「完敗」と総括した。野党共闘をすすめた共産党も 21 議席から 12 議席に減少し、日本維新の会も 14 議席から 11 議席に減らした。社民党は 2 議席を維持した。

民進党の分裂により、希望にも立憲民主にも行かなかった民進出身者は無所属で立候補し、前職 19 名のうち 18 名が当選した。自

定数や区割りが変わる 19 都道府県

○県内の選挙区が 1 減となる 6 県

青森 4→3 岩手 4→3 三重 5→4 奈良 4→3
熊本 5→4 鹿児島 5→4

○選挙区の線引きだけが変わる 13 都道府県

北海道 宮城 福島 埼玉 東京 千葉 神奈川
愛知 大阪 兵庫 愛媛 福岡 長崎

比例区も 4 ブロックで定数 1 減

東北 14→13 北関東 20→19 近畿 29→28
九州 21→20

民党の公認をめぐって小選挙区で対立し、無所属で競い合った3選挙区では、当選者が自民に追加公認された。この他に、自由党出身から前職2名、民進推薦の新人1名、自民

を離れた現職1名がそれぞれ無所属で当選し、無所属当選者は22名と、政党中心の現行選挙制度になって以来、最大の当選数となった。

第1部 全国の選挙結果の特徴と有権者の動向

1. 党派別議席の消長と選挙結果の特徴

(1) 自民党・公明党

各政党の議席獲得数は、図表1の通りである。自民党は、小選挙区で公明党との選挙協力を行う選挙区を除いて277人の立候補者を擁立し、215人(前回222)を当選させた。定数は正が行われ、小選挙区が289議席と6減した中での215議席の獲得は、議席数の約4分の3(74%)を獲得したことになる。そして重複立候補を含めて313人を擁立した比例区では176議席と定数が4議席減少した中で66議席(前回68)を獲得した。合わせると公示前の284議席から3議席減となったが、公認の争いから無所属で出馬して当選した3名を追加公認したことから284(前回290)議席となり、ほぼ現状維持を果たした。

特に、小選挙区では得票数は約103万票(追加公認分を除く)増加させ、得票率は前回の48.1%から47.8%にわずかに減り、定数6減のなかでも議席を4減にとどめ218議席は占有率では1.4%の増加の75.4%となった。小選挙区制の特徴である得票率と議席獲得率が大きく乖離している状況を見ることができる。(図表2参照)

小選挙区での勝利の影響もあって、比例区では得票を約86万票増やして1,853万票、得票率で35.0%を獲得し、定数4減の中で比

図表1 第48回衆議院総選挙 立候補者数

総定数 465	立候補者 計 女性		小選挙区 定数289	比例代表 定数176			公示前 勢力			
	計	女性		計	単独	重複	前	元	新	
自民	332	25	277	313	55	258	275	13	44	284
希望	235	47	198	234	37	197	57	54	124	57
公明	53	5	9	44	44	0	33	0	20	34
共産	243	58	206	65	37	28	21	0	222	21
立憲民主	78	19	63	77	15	62	15	21	42	15
維新	52	4	47	52	5	47	14	8	30	14
社民	21	4	19	21	2	19	2	1	18	2
こころ	2	1	0	2	2	0	0	0	2	0
諸派	91	31	44	47	47	0	0	1	90	0
無所属	73	15	73				33	2	38	38
計	1,180	209	936	855	244	611	450	100	630	465

第48回衆院選 当選者数

定数10減(小選挙区6、比例区4)。公示前勢力は、解散後の党派異動を含む全議員数(欠員3、民進の不出馬7人を除く)

2017.10.10公示 10.22投票

党派名 定数465	立候補者数		当選者数	女性	小選挙区(定数289)					比例代表(定数176)					公示前議席		公示前比較		
	計	内女性			前	元	新	計	女性	前	元	新	計	女性	復活当選	計	女性	議席	女性
自民	332	25	284	22	208	1	9	218	14	52	4	10	66	8	44	284	22	0	0
立憲	78	19	55	12	13	2	3	18	5	3	14	20	37	7	28	15	3	40	9
希望	235	47	50	2	14	3	1	18	1	17	7	8	32	1	29	57	2	-7	0
公明	53	5	29	4	8	0	0	8	0	19	0	2	21	4	0	34	3	-5	1
共産	243	58	12	3	1	0	0	1	0	11	0	0	11	3	4	21	6	-9	-3
維新	52	4	11	1	3	0	0	3	0	5	1	2	8	1	8	14		-3	1
社民	21	4	2	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1	2		0	0
こころ	2	1	0							0	0	0	0	0	0	0		0	0
諸派	91	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
無所属	73	15	22	3	21	0	1	22	3							38	7	-16	-4
計	1,180	209	465	47	269	6	14	289	23	108	26	42	176	24	114	465	43	0	4

* 当選者には追加公認を含む<自民3(内女性1)、立憲1>。朝日新聞10.24・総務省「衆議院議員総選挙結果調」参照
* 公示前議席は欠員3、不出馬7(民進)を除く。

図表 2

過去3回の衆院選の結果、議席・得票数の比較

政党名	選挙区分	2012年12月16日(投票率59.32%)				2014年12月14日(投票率52.66%)				2017年10月22日(投票率53.68%)				前回比較			
		議席数	議席占有率	得票数	得票率	議席数	議席占有率	得票数	得票率	議席数	議席占有率	得票数	得票率	議席数	議席占有率	得票数	得票率
自民党	小選挙区	237	79.0%	25,643,309	43.0%	222	75.3%	25,461,428	48.1%	218	75.4%	26,500,722	47.8%	△ 4	0.2%	1,039,294	-0.3%
	比例区	57	31.7%	16,624,457	27.6%	68	37.8%	17,658,916	33.1%	66	37.5%	18,555,717	33.3%	△ 2	-0.3%	896,801	0.2%
	合計	294	61.3%			290	60.4%			284	61.1%			△ 6	0.7%		
12.14民主党 17希望の党	小選挙区	27	9.0%	13,598,777	22.8%	39	12.9%	11,916,836	22.5%	18	6.2%	11,467,601	20.7%				
	比例区	30	16.7%	9,628,653	16.0%	35	19.4%	9,775,991	18.3%	32	18.2%	9,677,524	17.4%				
	合計	57	11.9%			73	15.2%			50	10.8%						
立憲民主 党	小選挙区									17	5.9%	4,726,326	8.5%				
	比例区									37	21.0%	11,084,890	19.9%				
	合計									54	11.6%						
12維新の 会 14維新 の党 17維 新の会	小選挙区	14	4.7%	6,942,353	11.6%	11	3.7%	4,319,645	8.2%	3	1.0%	1,765,053	3.2%	△ 8	-2.7%	△ 2,554,592	-5.0%
	比例区	40	22.2%	12,262,228	20.4%	30	16.7%	8,382,699	15.7%	8	4.5%	3,387,097	6.1%	△ 22	-12.1%	△ 4,995,602	-9.6%
	合計	54	11.3%			41	8.5%			11	2.4%			△ 30	-6.2%		
公明党	小選挙区	9	3.0%	885,881	1.5%	9	3.1%	765,390	1.4%	8	2.8%	832,453	1.5%	△ 1	-0.3%	67,063	0.1%
	比例区	22	12.2%	7,116,474	11.8%	26	14.4%	7,314,236	13.7%	21	11.9%	6,977,712	12.5%	△ 5	-2.5%	△ 336,524	-1.2%
	合計	31	6.5%			35	7.3%			29	6.2%			△ 6	-1.1%		
共産党	小選挙区	0	0.0%	4,700,290	7.9%	1	0.3%	7,040,130	13.3%	1	0.3%	4,998,832	9.0%	0	0.0%	△ 2,041,298	-4.3%
	比例区	8	4.4%	3,689,159	6.1%	20	11.1%	6,062,962	11.4%	11	6.3%	4,404,081	7.9%	△ 9	-4.9%	△ 1,658,881	-3.5%
	合計	8	1.7%			21	4.4%			12	2.6%			△ 9	-1.8%		
09～12 みんなの党 14 次世代 の党	小選挙区	4	1.3%	2,807,244	4.7%	2	0.7%	947,395	1.8%								
	比例区	14	7.8%	5,245,586	8.7%	0	0.0%	1,414,919	2.7%								
	合計	18	10.0%			2	1.1%										
12未来の党 14生活の党	小選挙区	2	0.7%	2,992,365	5.0%	2	0.7%	514,575	1.0%								
	比例区	7	3.9%	3,423,915	5.7%	0	0.0%	1,028,721	1.9%								
	合計	9	1.9%			2	0.4%										
社民党	小選挙区	1	0.3%	451,762	0.8%	1	0.3%	419,347	0.8%	1	0.3%	634,819	1.1%	0	0.0%	215,472	0.4%
	比例区	1	0.6%	1,420,790	2.4%	1	0.6%	1,314,441	2.5%	1	0.6%	941,324	1.7%	0	0.0%	△ 373,117	-0.8%
	合計	2	0.4%			2	0.4%			2	0.4%			0	0.0%		
諸 派	小選挙区	1	0.3%	432,789	0.7%							211,251	0.4%				
	比例区	0	0.0%	768,626	1.3%							729,207	1.3%				
	合計	1	0.2%							0							
無所属	小選挙区	5	1.7%		0.0%	9	3.1%	1,554,968	2.9%	26	9.0%	4,315,027	7.8%	17	5.9%	2,760,059	4.8%
	比例区	0	0.0%										0.0%	0	0.0%		0.0%
	合計	5	1.0%			9	1.9%			26	5.6%			17	3.7%		
合 計	小選挙区	300	100.0%	59,626,567	100.0%	295	100.0%	52,939,716	100.0%	289	100.0%	55,422,087	100.0%	△ 6	0.0%	2,482,371	0.0%
	比例区	180	100.0%	60,179,889	100.0%	180	100.0%	53,334,447	100.0%	176	100.0%	55,757,552	100.0%	△ 4	0.0%	2,423,105	0.0%
	合計	480	100.0%			475	100.0%			465	100.0%			△ 10	0.0%		

例での議席は 66 議席、議席獲得率で 37.5% となり、公示前議席より 2 減にとどめていた。比例での得票率と議席獲得率に大きな乖離は生じていない。

小選挙区で自民が独占した県は、青森・秋田・山形・群馬・富山・石川・福井・岐阜・滋賀・奈良・鳥取・島根・岡山・山口・徳島・福岡・大分・宮崎・熊本の 19 県にもものぼり、2012 年以來の多さとなった。

自民党と選挙協力を行った公明党は、小選挙区で立候補させた 9 人（前回 9）の全員当選を目指したが、神奈川で 1 議席を失い 8 議席となり 3 回連続の全員当選は果たせなかった。議席を得たのは、北海道・東京で 1 議席ずつ、大阪 4、兵庫 2 議席である。比例

区では小選挙区と重複立候補をさせずに 44 人の候補者を擁立したが 21 人（前回 26）が当選となった。合わせて公示前より 5 議席減少し 29 議席にとどまった。

投票率がやや増加した中であって、比例区での得票を約 33 万票減少させ 697 万票となり、特に比例の議席減少に結びついていた。公明が議席で 30 議席を割ったのは 2009 年の民主党政権成立の選挙の 21 議席以来であり、比例代表で 700 万票を割ったのは 2000 年以降初めてである。

自民・公明の両党で衆院議席の 3 分の 2（310）を上回る 313 議席（前回 325）となったことにより、現在、参議院では自民 123・公明 25 名の 134 名で過半数を占めてい

るが、仮に法案が参議院で否決されても、衆議院で3分の2の特別多数の議決で法案の成立が可能になる議席を引き続き得たことになる。得票・得票率は図表2を参照されたい。

与党の313議席は、前回の325議席より12議席減少したが、定数が10削減されたことにより、議席占有率は67.3%となり、前回の68.4%より1.1%の減少にとどまり、前々回と前回に続いて歴代3番目となる高い占有率となった。

(2) 三分割された民進党出身者の去就

民進党が希望の党への合流をめぐる、小池氏の「希望の党」、枝野氏の「立憲民主党」、そして無所属に三分裂した経過については次節で詳述するが、三分裂による前職の動向と、党派別立候補と当落の状況を整理しておきたい。

民進党の公認を予定されていたのは229名で、そのうち7名が引退または不出馬を決めていた。公示日に立候補したのは、希望から133名、立憲民主から58名、無所属で31名となっていた。そのうち、解散時の議員数は、それまでに離党した議員を除くと97名となっており、公示日に立候補したのは、希望から53名、立憲民主から16名、無所属で21名であった。

選挙結果は、希望が45名（うち前職31名）、立憲民主が41名（前職16名、追加公認1を含む）、無所属19名（前職18名）が当選した。民進公認予定者で立候補した222名のうち合わせると105名が当選したことになり、前職90名の立候補者のうち65名が当選したことになる。前回2014年に民主公認での当選者は73名で、前職は55名であったことからすると、皮肉なことに分裂したものの今回の当選者は総数と前職ともに増えたことになる。（以上図表3参照）

また、比例での得票を見ると、立憲民主が

約1,108万票、希望が約967万票で、合わせると2,076万票となり2014年の民主の得票977万票の2倍となるという、議席と合わせて極めて皮肉な結果となっていた。

図表3 分裂した民進の結果は 毎日新聞(17.10.24)をもとに筆者作成

	民進公認予定者	立候補者	所属	当選者	当選率
民進	229	133	希望	45	34%
	90	53		31	
	46	32		7	
	86	48		7	
	立候補者数	58	立憲民主	41	71%
	うち前職	16		16	
	元職	13		11	
	新人	29		14	
		31	無所属	19	61%
		21		18	
		1		0	
		9		1	
		222	合計	105	47%
	90		65		

立憲民主の前職は追加公認1名を含む

(3) 立憲民主党・希望の党

①立憲民主党

党派別に見ると、立憲民主が小選挙区63名、比例単独15名、合わせて78名を立候補させた。選挙結果は、公示前議席15を3倍以上増加させ55議席を獲得した。小選挙区で18名（開票時の当選は17。北海道6区から無所属で当選した逢坂誠二氏を追加公認した）、比例代表で37名の当選者となり、野党第1党となった。特に、前職15名が全員当選したことと、比例での得票が1,108万票となり、前回民主の977万票を大きく上回ったことが注目され、東京1区の海江田万里氏など2012、14年の総選挙で落選していた元議員が16名も返り咲いている。

また、結党後1週間あまりで公示となったことから、小選挙区での擁立が間に合わなかった東北、北関東などでは比例単独の候補を擁立し、7名の当選を得ている。そして立

候補者 78 人のうちに新人が 42 人と多かったことと、小選挙区で北海道と神奈川で新人 3 名が当選し、比例での大量得票もあって九州を除く各ブロックからの新人 20 名を合わせ、新人の当選者は 23 名に上っていた。

一方、東海ブロックでは 5 議席獲得できる得票を得ていたが、比例代表名簿に 6 名を登載していたものの 2 名が小選挙区で当選したため、名簿に 4 名しか残らず、議席を得る権利を放棄して、自民に 1 議席譲渡することになるというハプニングが起きてしまった。

②希望の党

希望の党は、「政権選択の選挙」を目指して 235 名を擁立したものの、公示前に 57 議席であったが 7 議席減らして 50 議席にとどまった。小選挙区では 18 名と立憲よりも上回ったものの、比例での得票が伸びず約 967 万票で立憲民主に及ばず、14 年の民主の得票とほぼ並んだ得票にとどまって立憲の議席を下回り、前職の当選者は 21 名であった。

当選者の内訳を見ると、9 月 27 日の結党時の記者会見に臨んだ 11 名の現職のうち 5 名が当選したが、小池都知事の側近といわれた若狭勝氏（東京 10 区）が落選するなど前職が苦戦を強いられていた。民進から合流した立候補者は 117 名であったが、当選者は 41 名であり、その多くが東京圏以外の地域からの当選者である。民進以外の自民などからの合流者では 9 名が立候補したが、当選したのは日本のこころ、維新の会、自由党か

ら合流した 3 名にとどまっている。また、小池氏や若狭氏のつくった政治塾の受講者や地方議員などからの立候補者は 98 名であったが、当選者は防衛省出身で近畿比例単独 2 位の井上一徳氏わずか 1 名であった。（図表 4 参照）

(4) 共産党、維新の会、社民党

マスコミでは、今回の選挙を「自民・公明」「希望・維新」「立憲・共産・社民」の三極により闘われる選挙の構図と描いていたが、自民・公明が圧勝して一極となり、野党多弱の状態が続くことになった。

①共産党

共産党は、「立憲・共産・社民」の統一候補を目指して立憲・社民と無所属の一部の間で競合する 67 選挙区で候補者を下ろし、小選挙区で 206 名、比例単独で 37 名の 243 名の候補者を立てた。選挙結果は、小選挙区で沖縄の 1 議席を維持したものの、比例では 11 議席にとどまり、公示前議席を 9 減らしてしまった。2014 年の選挙では反自民の受け皿として比例で 2012 年のほぼ倍の 606 万票を獲得して過去最大の 20 名を当選させていたが、今回は 440 万票で議席を半減させてしまった。旗幟を鮮明にした立憲民主の登場により、反自民の受け皿を立憲に奪われた形となったようだ。

②日本維新の会

維新の会は、おおさか維新から日本維新に党名を変えて全国展開を目指し、東京では希望の党が、大阪では維新の会が小選挙区で候補者を棲み分けることに合意して選挙に臨んだ。小選挙区で 47 名、比例単独で 5 名の 52 名を擁立したが、小選挙区では大阪で 3 名のみで、比例では 8 名、合わせて 11 議席にとどまった。公示前議席の 14 から 3 減となり、カリスマ党首だった橋下徹前大阪市長が退任して初めての衆院選だったが、明らか

図表4 希望の党 当選者の出身内訳

出身	結党時のメンバー	民進出身者	希望政治塾など	他党から
立候補者	11	117	98	9
当選者	5	41	1	3

に退潮傾向が読み取れた。

③社民党

社民党は、小選挙区に 19 名、比例単独で 2 名、合計 21 名を立候補させたが、小選挙区では沖縄の 1 議席を確保し、比例でも九州ブロックで 1 名を当選させ、公示前の 2 議席を維持することができた。

(5) その他の党、無所属

民進党が分裂したことにより、希望にも立憲にも入らず無所属での立候補が多くなったことは既に見てきた。代表の前原誠司、元代表の岡田克也、元首相の野田佳彦、希望と民進との候補者調整を行った玄葉光一郎、元官房長官の平野博文、元代表代行で元維新の党の代表の江田憲司など 21 名の前職が立候補し、上記の人など 18 名が当選している。

無所属では、民進のほかに自由党代表の小沢一郎、自由党幹事長の玉城デニーや不倫疑惑の報道で民進を離党した山尾志桜里などの野党系の議員が当選を果たしている。この他、与党系では自民党を離れた元建設相の中村喜四郎が 14 期目の当選を果たしている。この結果、今回の選挙で無所属での当選者は 22 名（追加公認を除く）となり、現在の小選挙区比例代表並立制が導入されてから最多の当選者となった。

日本のところは、代表だった参議院議員の中山恭子が希望に移り、比例で 2 名を擁立したが議席は得られなかった。また、全国での得票率 2%以上を獲得することもできなかったため、政党要件を失うことが決まった。

幸福実現党、北海道の新党大地など諸派も議席を得られなかった。

(6) 戦後 2 番目に低い投票率、

女性は戦後 2 番目 47 人

今回の総選挙の投票率は、小選挙区で 53.68%となり、前回の 2014 年の 52.66%に

次いで 2 番目の低さだった。全国的に大雨であったことや、台風が近づいていたこともあって投票率が伸びなかったものと思われる。茨城、埼玉、千葉、神奈川など関東圏と近畿圏を中心に 9 府県では戦後最低の投票率を記録した（図表 5）。反対に、期日前投票を行った人は、2137 万 9982 人と国政選挙では過去最高となり、当日有権者の 20%を超える 20.10%であり、投票者全体の 37.5%が

図表 5
都道府県別衆院選の投票率

都道府県	投票率 (%)		前回との比較 (%)
	2017年	2014年	
北海道	60.30	56.35	3.95
青森	54.17	46.83	7.34
岩手	59.15	56.23	2.92
宮城	52.83	49.23	3.60
秋田	60.57	55.78	4.79
山形	64.07	59.15	4.92
福島	56.69	52.51	4.18
茨城	▼ 51.53	55.24	△3.71
栃木	51.65	50.10	1.55
群馬	51.97	51.72	0.25
埼玉	▼ 51.44	51.97	△0.53
千葉	▼ 49.89	51.24	△1.35
東京	53.64	54.36	△0.72
神奈川	▼ 51.97	53.88	△1.91
新潟	62.56	52.71	9.85
富山	54.00	47.46	6.54
石川	58.16	49.16	9.00
福井	55.92	50.00	5.92
山梨	60.71	59.18	1.53
長野	60.40	55.48	4.92
岐阜	56.55	52.92	3.63
静岡	56.32	55.61	0.71
愛知	54.65	54.19	0.46
三重	57.09	56.20	0.89
滋賀	56.32	53.79	2.53
京都	▼ 50.90	50.99	△0.09
大阪	▼ 48.39	50.67	△2.28
兵庫	▼ 48.62	50.86	△2.24
奈良	55.66	55.60	0.06
和歌山	52.96	51.05	1.91
鳥取	56.43	54.38	2.05
島根	60.64	59.24	1.40
岡山	▼ 50.09	50.60	△0.51
広島	50.17	50.02	0.15
山口	55.23	53.07	2.16
徳島	▼ 46.47	47.22	△0.75
香川	53.08	50.56	2.52
愛媛	50.74	49.80	0.94
高知	51.87	50.98	0.89
福岡	53.31	48.81	4.50
佐賀	59.46	57.77	1.69
長崎	57.29	51.13	6.16
熊本	57.02	50.06	6.96
大分	56.98	56.11	0.87
宮崎	50.48	49.86	0.62
鹿児島	56.09	50.47	5.62
沖縄	56.38	52.36	4.02
全国	53.68	52.66	1.02

▼は戦後最低の投票率

利用したことになる。

今回の選挙の当選者を数字で見ると、いくつかの特徴が見られた。

女性の当選者は47名で、過去最大だった2009年の衆院選の54名に次ぐ数で、前回よりも2名増えた。党派別に見ると、自民が22名で前回より3名減らし、立憲が12名、公明が4名、共産が前回より半減して3名、小池東京都知事の率いる希望はわずか2名にとどまった。突然の総選挙となり、あらかじめ女性を増やす努力をしないまま、選挙に突入した状況を反映していた。

当選者の平均年齢は、54.7歳となり、前回の53.0歳より2歳上回るようになった。50歳代が154名で最多となり全体の3割強を占めた。40歳代が125名、60歳代が114名と続いている。

新人の当選者は全体で56名で、前회가今の選挙制度になってから最も少ない43人であったことと比べると13名増えたことにはなる。しかし、政権交代が起こった2012年の184名、2009年の158名と比べると、あまり大きく変化したとはいえない。党派別に見ると、立憲が23名で最も多く、獲得議席の42%にのぼり、自民が19名で7%、希望が9名で18%となっていた。

2. 与党大勝の要因

(1) 自民・公明の大勝の要因

① 野党側の候補者一本化の失敗

既に見た通り、野党の準備が整わないのを見透かした突然の解散により勝機を生かしたのが、結果的に勝因に結びついている。希望の党の結成や民進党が希望の党への合流を試みたが、小池

氏の「排除の論理」で実現できず立憲民主党の設立となり、野党は統一候補擁立に失敗した。野党分立の漁夫の利を得たのが勝因の第1である。

与野党の対立構造は、図表6のとおり、「与野党一騎打ち型」「三つどもえ型」「野党乱立型」に大きく分けることができるが、それぞれの対立構造も野党側の位置どりによってさらに細かく分類することができる。

政権を担う与党に対抗するためには、野党が一本化することが望ましいことは、昨年の参院選における1人区の戦いで21対11（66%対34%）と野党が健闘したことに現れていた。しかし、今回の総選挙は「政権選択の選挙」であることから、主義主張の違う政党とは一緒に戦えない、共産党とは共闘できない、とする主張が民進党内で多く聞かれた。「寛容な保守政党」を目指した希望の党への合流が目指したのも、こうした考えの流れのなかにあったのである。

選挙結果から見えるものは、漁夫の利を得た自民の姿が見えてくる。与党対野党（無所属を含む）の一騎打ちとなった選挙区は289選挙区のうち56選挙区にとどまり、そのう

図表6 選挙区における三種の対立構造 毎日新聞17.10.11参照

対立構造	選挙区数
与野党が一騎打ち型(1対1)	57選挙区
自民or公明 VS. 立憲or無所属(民進・自由系)	31
自民or公明 VS. 共産or社民or無所属(共産・社民系)	22
自民 VS. 希望	3
三つどもえ型(与党と野党2)	177選挙区
自民or公明 VS. 希望or維新 VS. 立憲or無所属(民進・自由系)	26
自民 VS. 希望or維新or無所属(希望系) VS. 共産or社民or無所属(共産・社民系)	140
自民or公明 VS. 共産 VS. 立憲or社民or無所属(民進系)	11
野党乱立型(野党が3人以上)	51選挙区
自民or公明 VS. 希望 VS. 維新 VS. 立憲or共産or社民	23
自民or公明 VS. 希望or維新 VS. 立憲 VS. 共産or社民	17
自民 VS. 希望 VS. 維新 VS. 立憲 VS. 共産	
自民 VS. 希望 VS. 立憲 VS. 共産 VS. 無所属	

ち 68%の 38 選挙区では与党が勝利し、32%の 18 選挙区では野党の勝利となった。（毎日新聞 17.10.24）昨年の参院選 1 人区の戦いとほぼ同じような結果である。

しかし、野党が分裂して三つどもえになった選挙区は約 6 割の 177 選挙区にのぼり、ここでの野党の勝利は 22%の 39 選挙区にとどまり、78%の 138 選挙区で与党の圧勝となっていた。さらに、野党が 3 人以上の野党乱立した 51 選挙区では、94%にあたる 48 選挙区で与党の勝利となっていた。（図表 7 参照）

この三つどもえや野党の乱立した選挙区で、野党の得票を単純合計し直して推計した結果が新聞各紙で報道されていたが、60 選挙区で与野党が逆転していた可能性が示されていた。

	与党勝利	野党勝利
一騎打ち型 57選挙区	39 68%	18 32%
三つどもえ型 177選挙区	138 78%	39 22%
野党乱立型 51選挙区	48 94%	3 6%

②公明基礎票が上乗せ、

しかし公明票の減少が課題

自民・公明両党は 99 年以降連立政権を組み、選挙協力を続けてきた。小選挙区制で与野党対決となった場合に公明党（基盤となる創価学会）の組織票が大きな影響力を持つ。全国で公明党の比例代表の得票は 2014 年で 730 万票であり、2005 年には最高の約 900 万票を獲得している。投票率の上下により得票数は変化するものの、約 600 万票が基礎票といわれており、小選挙区ごとに見ると平

均 2 万～2 万 5 千票を持っているといわれている。この基礎票が、小選挙区で上乗せされることによって自民党の小選挙区の勝利が得られていると言ってよい。

今回の公明の比例得票は全国で 697 万票であり、1 選挙区平均で 2 万 4 千票となるが、少なくともこのうち 7 割、1 万 7 千票が自民の候補に上乗せされたものと推定できる。これがなければ自民の小選挙区当選者は 50 議席前後が減少していたものと思われる。

一方、与党でも公明の議席が大きく減少したことが注目される。前回 34 議席と現行制度で最大の議席を得たのだが、今回は 29 議席に減らしている。安全保障関連法や「共謀罪」法案の成立など世論を二分する法案に与党として賛成したが、これは「平和の党」をもって任ずる公明党のイメージを大きく下げたことは否めない。公明の支持母体は創価学会であり、現場で集票活動を担っているのも創価学会である。公明の得票は、学会員の得票だけでなく、その友人・知人への依頼によるフレンド票（F 票）の積み重ねで拡大してきたが、今回はそのフレンド票に大きな陰りが出たということになる。

公明党内では「自民にお灸を据えられていない公明から、良質な保守と、公明に期待する革新が逃げた」と分析する国会議員もいるという。安倍政権の暴走に対して「ブレーキ役」になれるかどうか、課題は残ったといえる。（朝日新聞 17.11.1）

③緩い支持に支えられた勝利

安倍内閣の支持率は、新聞各紙の世論調査では 40%前後となっており、選挙直後（10 月 23～24 日）の朝日新聞の世論調査では内閣を支持する人は 42%（選挙中 10 月 17～18 日の調査では 38%）で、不支持が 39%（同 40%）であった。そして内閣を支持する理由としては「首相が安倍さん」9%、「自民党中心の内閣」20%、「政策の面」

24%、「他よりもよさそう」44%となっており、他よりもよさそうとあまり積極的ではなく、消極的な支持を表していた。これは、毎月定期的に行う同紙の世論調査でほとんど同じ傾向がみられていた。

同調査では、今回の選挙結果について「自民・公明で3分の2を超える議席を得たこと」について質問し「多すぎる」51%、「ちょうどよい」32%、「少なすぎる」3%となっていた。

選挙直後(10月23~24日)の読売新聞の世論調査でも、与党が3分の2を上回る議席を獲得した選挙結果について、「よかった」は48%で「よくなかった」36%を上回っていた。また同じ調査で、与野党の議席数については、「野党がもっと議席をとった方がよかった」47%で「ちょうどよい」38%「与党がもっと取った方がよい」は9%であった。

世論調査では、質問を微妙に変えることによって回答に差が生じることが多いので、簡単に比較することはできないが、世論の半数近くは「野党がもっと取った方がよかった」としているものと読み取ることができる。

また、選挙当日の朝日新聞の出口調査によれば、今後どのような政権になるのがよいかのとの質問に対して、「安倍政権が続くのがよい」は46%、「別の政権に代わるのがよ

い」が47%で意見が割れていた。男性と30代以下で「安倍政権」が多数派で、女性と50~60代で「別の政権」が半数を超えたとされる。「安倍政権」支持派は比例区で64%が自民党に投票したと答えていたが、「別の政権」と答えた人の比例での投票先は大きく割れており立憲34%、希望28%、共産13%などとなっていた。(図表8参照)

安倍政権は、必ずしも強い支持を得ているわけではないが、安倍政権に代わる受け皿ができていないために、「他よりもよさそう」と与党支持に向かったことが、今回の自公の圧勝につながったものといえる。

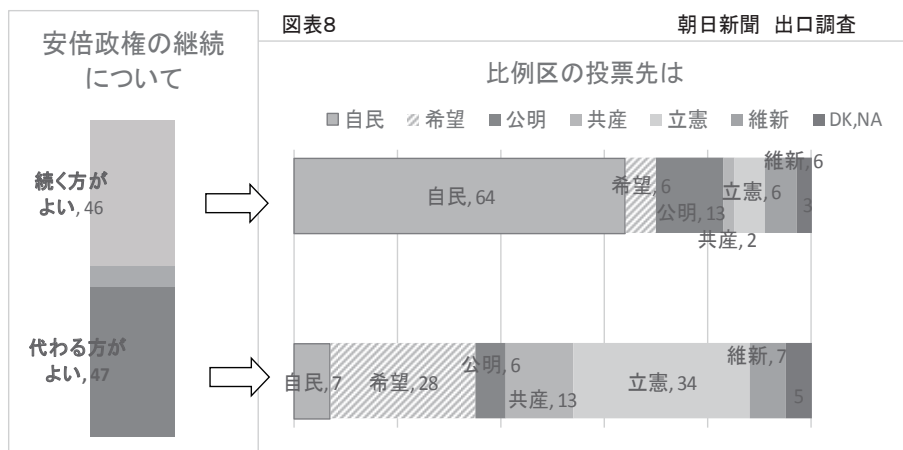
④草の根保守の根強さ

自民党の根強さは、地域に根ざした候補者の個人後援会にその基盤がある。

小選挙区制が導入された1996年の総選挙以降に、地域の自民党組織は大きく変容した。中選挙区時代には党内各派閥の候補者(国会議員)ごとにそれぞれの個人後援会が組織されていたものが、小選挙区ごとに一人の候補者後援会に集約され、候補者が自民党の選挙区支部長となって党組織を形成するようになった。小選挙区が定着して地域がひとつになるまでの間はやや混乱は見られたものの、国会議員のもとに地域の市町村会議員、県会議員が系列化され、都市部では国会議員の秘書たちが市会議員になっていくルートができあ

がり、選挙マシーンとして機能するようになった。

特に、都道府県議会では、全国の32県で自民党議員が単独で過半数を占めており、公明など友党を含めて過半数になっているのが9県となり、圧倒的なシェアを占めている。



県議員に市町村議員が系列化され、草の根保守を形づくっている。

国会議員が引退すると、その後継者に組織が引き継がれる。後継者に二世・三世議員が生まれる素地ができあがってきたのである。後援会組織は、農家や中小企業の事業主、その従業員、同窓会・同期生の集まりなどが核となり、組織作りがすすめられており、地域の利権をめぐる有力者につながっていく。

2009年の自民から民主への政権交代の時は、それまで3年間、毎年首相が替わったことや、大臣の不祥事やスキャンダルが相次ぎ、党への不信感が増幅してこの組織が機能しなくなった。しかし、民主党政権の政権運営の未熟さや党内対立などが相次ぎ、毎年首相が交代するなど不安定な政権に国民が愛想を尽かせて2012年の再政権交代となった。そして、3年あまりの政権を離れていた間、地域の後援会組織をこまめに耕して、政権復帰とともにその組織が復活したといえる。

3. 小池新党「希望の党」の伸び悩みと立憲民主の躍進の要因

(1) 政党としての基盤のない体制

① 民進出身者の排除と上から目線

希望の党は、小池氏の側近若狭勝氏や民進を離党した細野豪志氏らが準備してきた新党を、解散直前に小池氏が「リセット」して個人でつくった政党である。したがって小池氏の判断が唯一の決定権を持ち、政党といいながら幹事長や代表代行など役員は一人も決まっていなかった。事務局体制もできておらず、前議員の秘書が事務作業を担っており、比例名簿の届出も締め切り間近になってしまったという状態であった。

民進党との合流について希望代表の小池氏は、「寛容な改革保守」を目指すといいながら、改憲や安全保障法制へのスタンスによっ

て民進側の候補予定者を選別し「全員を受け入れることはさらさらしない」「排除いたします」とあっさり拒んだ。政党である以上、基本政策で一致することが当然であるものの、「さらさらしない」「排除します」はいかにも上から目線での物言いであった。「踏み絵」と報道された政策協定書をめぐっての報道も批判に拍車をかけ、この発言が希望の党への追い風を止める潮目となった。これにより反安倍政権に向けた「与野党一対一の構図をつくる」という合流の大義は、実現困難となったのである。

安倍政権を倒し政権交代を目指すといいながら、小選挙区では200までの候補者を擁立することができず、比例単独候補者を名簿の下位に水増しして、立候補者だけは辛うじて定数の過半数に達したにすぎなかった。政権選択選挙と言いながら、みずからは都知事にとどまり、首班指名の人名も明らかにしない、自民との連立も否定せずに、極めて分かりづらい対応であった。

② 小池人気が全国に波及したのかの疑問

小池氏は、東京都知事選では「都議会自民党のボス」を標的にして、「いじめられる」側の立場となって対立構造を演出して都民の共感を得た。都議会選挙では自ら代表となって「都民ファーストの会」を立ち上げて、小池旋風を巻き起こして都議会の多数を獲得した。都議選では公明党が小池氏支持を明らかにして、自民候補の支援をしなかったことが自民の敗北、都民ファーストの勝利の隠れた要因であった。

国政選挙では公明党は与党として自民党を支えることが明白であった。かなり堅い基礎票を持つ自・公の政権に対して、果たして小池人気だけで小選挙区において勝利できるかどうか、本来は冷静に判断すべき状況にあったのではなかろうか。野党の一本化によってもおそらく小選挙区の過半数は届かないと思

われる政治状況にあったはずだ。

一人の政治家だけでこの広い日本全国に影響を与えられ力があるのか、しかも短期間で結成された政党に国民の支持が得られるのか、マスコミの力だけを頼る「風まかせ」では、それは「蟻螂とうろうの斧」ではなかったかと思われてならない。東京周辺の、政党支持を持たない層の多い地域では、浮動票が移動することによって当落が変わることが起きうるが、それが全国に波及するとは考えられない。

事実「政治に変化を求める都市部では影響はあるかもしれないが、茨城のような地域では当落に影響を及ぼすことはない」と自民党茨城県連幹事長は発言していた報道があった（朝日新聞 17.9.29）。少なくとも、多くの支持層、活動家層に支えられて政党は成り立っており、地道な地域活動の積み重ねの努力なしに政権交代の道は開くことができない。

「さらさらない」「排除します」で局面が変わったとマスコミ報道はされているが、それは東京周辺でのことであって、そのほかの地域ではもともと小池旋風は起きていなかったのではなかろうか。「いじめられる」側にいると思っていたら「いじめる」側になったと首都周辺では小池氏の本質を見抜いて支持しなかったのである。事実、東京圏周辺以外の地域では、地道に地域活動を続けてきた民主（民進）出身者は、それなりに当選を果たしてきている。

③個人商店的政党の限界

希望の党の伸び悩みの要因は、小池都知事の人気頼りの「風を期待」の選挙戦術にあった。小池氏の塾生からの立候補者たちは全くの無名の新人であり、小池旋風だけを期待していたため、旋風がないと風は揚がらない結果となった。民進党から希望の党に受け入れられた候補者は、これまでも地域から実力で当選してきたベテラン議員たちはそれなりに議席を獲得できていたが、前回に維新の党

（元みんなの党）で比例復活した前職議員は軒並み姿を消した。維新の党の追い風で受かっていただけに地域に根ざした活動ができていなかったものといえる。

(2) 立憲民主党躍進の要因

①民進党内の対立構造が清算されたことへの期待

これまでの民進党は、思想的には右から左まで、出身で見ても自民・民社・社会・さきがけから維新まで、多様な考えを持った政治集団であった。それが今回の事実上の解党さわぎによって3分裂となったわけである。立憲民主党は、「安保法制を前提とした憲法 9 条の改正反対」「原発ゼロをめざす」など政策を掲げるとともに、「所得の再分配機能の強化」などの格差是正の方針を明らかにした。立憲主義と民主主義、この結集軸は、従来の左派や中道右派を含めて、いわゆる「リベラルの結集」として一本筋の通ったものとして受け止められ、期待が寄せられたのである。

また、「日本人は右が3割、左が2割、中道5割」と我が国の有権者の立ち位置を分析する人が首相周辺にいるといわれる。「右は首相の安定的な支持層で、左は何を言っても取り込めない。中道のうち半分弱を取れば過半数となる」という（朝日新聞 17.9.29「安倍政治」を問う：3）。そのうちの左の部分が今回は立憲民主に集約されてきたものといえる。

中道をめぐっての争いは、今回の投票率の低さから見て、右にも左にも行かず、棄権したとみることができる。この層をいかに立憲民主が取り込むことができるか、現実的な、具体的な政策展開が求められているといえる。

②希望への合流拒否者らの受け皿

希望の党への参加が拒否されたり、「政策協定」を受け入れられないとした立候補予定者が、よるべき受け皿となる政党の結成を望

む声が強まり、SNS上でも「枝野立て」のメッセージが広がったという。それに対する共感が多く寄せられ立憲民主党がつくられた。

立憲民主党の公式ツイッターアカウントのフォロワー（読者）数が、開設からわずか3日で13万2千（10月5日現在）になった。政党では最多だった自民党のツイッターアカウントのフォロワー数を抜いて、民進の5倍、希望の30倍に上るといふ（朝日新聞2017.10.6）。これは、安保法制反対の国会デモなどに集まった若い市民団体の人たちからの立憲民主への激励が、SNSを通じて全国に拡散したものとされている。

朝日新聞の出口調査による年代別投票先を見ると、立憲に投票した人は主に40～60代の中高年層となっている。データで見る限り、立憲のツイッターは若年層だけではなく、30～40代の無党派層の一部を取り込むことに成功し、そこに元々リベラル派だった高齢者の浮動票が加わることで今回の結果につながったものといえる。（以上、朝日17.10.26 津田大介「明日を探る メディア」より 図表9参照）

また、うがった見方としては、「排除します」として「いじめられた」候補者に対しての同情もあり、極めて日本的な「判官びいき」の効果もあったとされる。前回の反自民の受け皿として共産党がその役割を担ったが、今回は反自民の結集軸が立憲民主党に移ったものともいえよう。

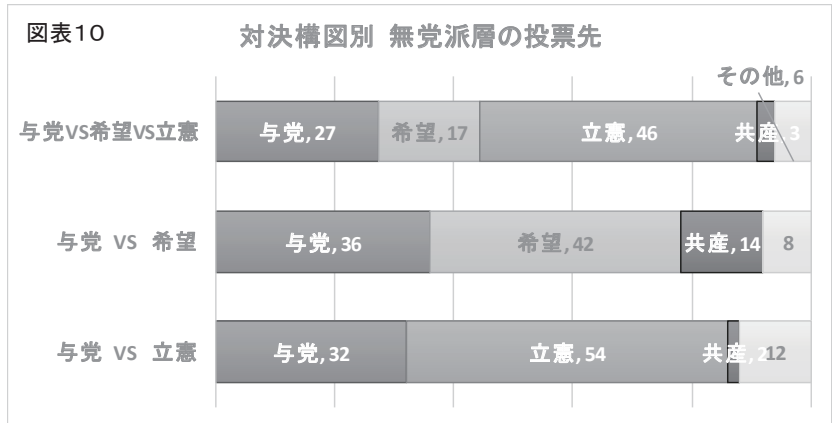
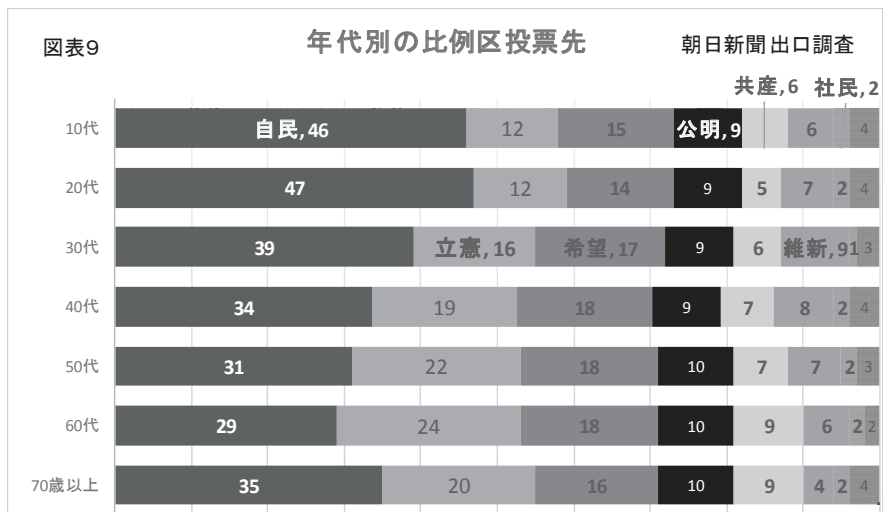
③無党派層の支援も支えに

無党派層の投票先が、選挙の当落の行方に影響を与えること

は既に知られている。今回の総選挙では、すでに見たように小選挙区の対立構造は様々であったが、無党派層がその対立構造により特徴的な投票行動を取っていることが分かった。

朝日新聞の出口調査によると、与党に対して希望と立憲がともに候補を立てた三つどもえでは、無党派層の46%が立憲に投票し、27%が自民に、希望へは17%にすぎなかった。与党対希望の対決では、希望へ42%、自民に36%と割れており、共産に14%が流れていた。与党対立憲の対決では、立憲に54%、自民に32%と立憲に大きく傾いていた。こうしてみると、立憲は無党派からの支えが大きく影響していたことが分かる。（図表10）

立党から選挙までに時間がなかったため小選挙区ではわずか63選挙区での立候補にとどまり、東北、北陸、四国などでは0～1人



の立候補しかできなかつた。しかし、比例での得票を得て各ブロックでの当選者を出すことができている。朝日新聞の出口調査の各県ごとの報道を見ると、政党支持率では自民が3割を超えているが、無党派層も21～29%となっていた。その無党派層の比例区の投票先は、大阪を除いて立憲民主が24～29%と最も多くなっており、立憲に無党派層からの支援が大きかったことを物語っていた。

4 総選挙までの経緯 突然の解散と民進の分裂

(1) 突然の総選挙、大義なき解散

今回の解散は、実に突然のことで、しかも解散する理由が極めて曖昧であり、解散の「大義」がないといわれた。解散報道からはじまった今回の一連の動きを、別掲図表14のようにまとめてみたが、以下その概要を見ることにする。

①大義なき突然の解散

第三次安倍内閣は、今年の8月3日の第三次改造内閣を発足させ、「仕事人内閣」と胸を張っていた。7月の東京都議選で大敗北を喫し、野党から森友学園問題や加計学園問題の追及も厳しく、内閣支持率も大きく低下しており、支持回復のための内閣改造であったが、この新閣僚たちは一度も国会での論議に加わることなく解散になってしまった。

しかも、野党からは臨時国会の召集を正式に要求されており、その要求を3ヶ月近く拒みながら、臨時国会で所信表明をすることもなく「冒頭解散」を強行した。臨時国会の召集は、憲法53条により「いずれかの議院の総議員の4分の1以上の要求があれば、内閣は、その召集を決定しなければならない」とあるにもかかわらず、である。

過去において、臨時国会の要求から召集までの時期は、別掲図表11の通り、30日以内

には召集されており、召集しない場合では通常国会が2月余りに迫っていたケースがあった。召集までの時期について「合理的と考えられる時期、準備に必要な2、3週間を超えて召集を引き延ばすのは憲法違反だというのが学界の通説」（長谷部恭男早稲田大教授、17.10.2朝日新聞）だといわれており、今回は召集もせず、議論もせずに解散したわけで、憲法の規定や前例を無視した暴挙と言わざるを得なかつた。

図表11
臨時国会の要求から召集までの期間

1995年	51日後	
96年	18日後	
2000年	17日後	
01年	29日後	
03年	応ぜず	
04年	26日後	
05年	応ぜず	53日後に通常国会
09年	18日後	
13年	20日後	80日後に通常国会
15年	応ぜず	75日後に通常国会
17年	98日後	冒頭解散
		内閣改造後、本会議の演説なしは戦後初めて

2017.9.16朝日参照

②理由なき解散、理由は後付け

解散の理由について、安倍首相は9月25日の記者会見で「消費税引き上げ後の使い道を変更し、幼児教育費を含めて全世代型社会保障制度を目指す」とともに、少子高齢化と北朝鮮情勢を「国難」だと位置づけ、国難突破のため国民の信を問う、としていた。「消費税の用途の変更」は国会で議論して決めればすむことであり、あえて解散する必要はなく、党内での「用途の変更」について議論が全くないままで、解散の理由を後付けしたにすぎなかつた。

野党や有識者からは「森友・加計学園問題を隠すための解散だ」「勝てる時期を選んでの身勝手解散だ」「北朝鮮問題が加熱する中

で政治空白を生むのは極めて問題が多い」など、今回の解散について「大義がない」との批判が噴出していた。

また、今回の解散は解散権の乱用だとする意見も出された。解散権は首相の「専権事項」だと菅義偉官房長官らは強調していたが、これは間違いだとされている。憲法 7 条に天皇の国事行為が定められており、その三項に「衆議院を解散すること」とあるが、国事行為は「内閣の助言と承認により」行うとされている。したがって「政府の有権解釈でも、実質的な解散決定権は内閣にあるとされており、首相に主導権はあるが専権ではない。首相が自由に議院を解散できるという主張が臆面もなくなされる日本は、主要先進国の中では例外的な存在」（前掲、長谷部教授）ということになる。

マスコミの報道によれば、自民党は 9 月初旬に独自の世論調査を行い、「この時期に解散すれば野党が選挙の準備が整っておらず議席を大きく減らさずに政権を維持できる」と判断できたことが最大の理由だ、とされていた。

事実、民進党は、9 月初めの代表選で前原誠司氏が枝野幸男氏を破って当選したが、幹事長に就任を予定していた山尾志桜里氏について週刊誌で不倫疑惑が報道され離党するなどの混乱があった。また、代表選挙で白紙投票を投じた議員から「離党ドミノ」の動きも見られており、党内が安定していなかった。

(図表 12)

図表12
民進党に離党届けを提出した現職議員

2017年 4月	長島昭久(55)比例東京(東京21区で落選)
8月	細野豪志(46)静岡5区
	木内孝胤(51)比例東京(東京9区で落選)
9月13日	鈴木義弘(55)比例北関東(埼玉14区で落選)
9月15日	笠浩史(52)神奈川9区
〃	後藤祐一(48)神奈川16区
9月25日	松原仁(61)比例東京(東京3区で落選)
〃	柿沢未途(46)東京15区

また、小池百合子東京都知事の側近の若狭勝氏や、民進党を離党した細野豪志氏らが目指す新党についてもその結成の動きが明確にならず、小池氏の動向が注目されていた。

こうした野党側の動向と、世論調査の動向などを見極め、「森友、加計(学園)問題が下火になった、北朝鮮の脅威がある中、自民党以外が政権を担うのは怖いと多くの人が思い、今なら勝てる」と判断したものと推察されている。

(2) 突然浮上した解散・総選挙

新聞各紙はどう報じたか。

突然の解散の動きは、9月17日の各紙の報道で一斉に報じられた。

この前日9月16日の朝日新聞は、1面で「補選控え論戦 28日から臨時国会」と報じ、解散については4面で「解散風、胸騒ぎの臨時国会 野党苦境、年内なら政権に好機」として、「多くの自民党議員が年末までが衆院解散・総選挙のチャンスと見る」として、臨時国会冒頭解散、(10月22日の)補選全勝後の11月解散などのシナリオがある、と予想していた。

ところが翌17日、同紙は朝刊の1面トップで「首相、年内解散を検討」と報じ、本文で「安倍晋三首相は年内に衆院を解散する検討に入ったと与党幹部に伝えた」「複数の政権幹部が明らかにした」と確定的な報道となっていた。

同日付の日経新聞は、1面の見出しに「早期解散強まる」と打ち出し、「公明党は16日に幹部が協議し、年内解散が選択肢に入ったとの認識を共有した。これを受け、公明党の支持母体の創価学会は17日に選挙対策の関連会議を開く」と書いていた。公明党・創価学会が総選挙に向けて走り出したから早期解散は間違いはない、と判断したのでらう。

また、同日付の産経新聞も1面トップで「首相衆院解散を決断」と報じ、本文では「安倍晋三首相は、28日の臨時国会召集から数日以内に衆院を解散する方針を固めた」と断じていた。さらに「公明党の支持母体である創価学会は16日昼に方面長会議を緊急招集した」とあり、日経と同じ内容となっていた。

さらに、東京新聞は「与党内で、安倍晋三首相が年内の衆院解散・総選挙を検討しているとの見方が広まり、選挙準備が本格化している。早ければ28日召集の臨時国会冒頭での解散も想定されている」と書いていた。

共同通信も、このニュースを報じており、「自民、公明両党は、安倍晋三首相が年内の衆院解散・総選挙を選択肢として検討しているとの見方から選挙準備を本格化させた。公明党は16日、緊急の幹部会合を東京都内で開き、9月28日召集の臨時国会冒頭や10月22日投開票の衆院3補選後の解散もあり得るとの認識で一致した」と書いていた。

読売新聞は、同日付の1面には解散報道はなく、2面の中ほどに「早期解散論 与党に浮上」という記事があるだけであった。

そして毎日新聞も同じく1面の報道はなく、2面の下に自民党の竹下亘総務会長が、衆院解散・総選挙について「そう遠くないと

いう思いを全ての衆院議員が持ち始めている」と講演したことが掲載されていたのである。（以上、2017.9.29付、朝日新聞「池上彰の新聞斜め読み」より）

このように、新聞各社に差は見られるものの、9月17日の報道から一気に解散風が吹き荒れたことになる。

(3) 小池新党「希望の党」の結成と 民進党の合流失敗

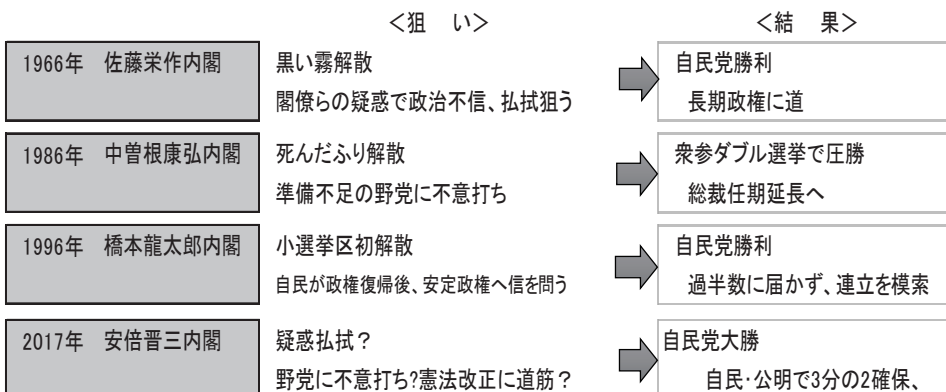
① 小池新党「希望の党」の結成

9月25日の安倍首相が「解散」を正式表明する3時間ほど前、小池百合子東京都知事が突然記者会見を行い、側近の若狭勝衆議院議員らがすすめていた新党の準備を「リセット」して、みずからが代表となる「希望の党」を結成したと発表した。7月の都議選で地域政党「都民ファーストの会」を率いて第1党になった実績をもとに、「都政に磨きをかけるには国政への関与が必要」として国政政党を立ち上げた。これが今回の総選挙の大きな台風の目となるものと注目された。

9月27日には、小池都知事は無所属、民進、自民などから新党に参加する衆参国会議員14名とともに結党記者会見を行い、「寛容な改革保守政党を目指す」とした党綱領を発表した。その中には情報公開を徹底し「しがらみ政治からの脱却」などが述べられていた。また、全国各地から、民進党の公認内定者が相次いで離党届を出すなど民進党内での動揺が広がっていった。

② 民進が希望に合流を決定
翌28日に衆議院は解散されたが、民

図表13 冒頭解散の狙いと結果



朝日新聞2017年9月20日参照

進・共産・社民などの野党は本会議を欠席するという異常な状態であった。民進党の前原代表は、この日の両院議員総会で、1) 衆院選での民進の公認を取り消す、2) 候補予定者は希望の党の公認を申請し、希望との交渉は代表に一任する、3) 民進は希望を全力で支援する、とした方針を発表した。前原代表は「どんな手段を使っても安倍政権を止めなければいけない。名を捨てて実を取る決断をご理解いただきたい」と説明した。

安倍政権打倒を第一に掲げ、政権交代可能な2大政党制実現を目指すために「誰かを排除するものではない」と強調した。出席者からは「離党を強制するのはどうか」「公認権を放棄するなら事実上解党ではないか」などの質問が出されたが、前原氏は「公認と政策は、小池さんとすりあわせをしていく。一任をいただきたい」と答えた。この方針に対して大きな異論はなく3方針は了承された。

報道によれば、前原氏はこの前々日26日の夜、連合の神津里季生会長とともに都内で小池氏と会談している。衆院選で野党が乱立すれば与党を利することになり、両党の選挙協力の必要性を小池氏に伝え合意したとされる。1時間ほどの会談であったといわれているが、会談の内容は明らかにされてはいない。

小池氏は新党の中核メンバー数人を前に「候補者擁立は任せてもらえますか」と宣言したとされる。前原氏は、この日以前に党内からの反発を覚悟で自由党の小沢一郎代表とも会談を重ねてきたとされており、「最後の代表になります」と解党も辞さないとの考えを伝えていたと報道されている。

③「排除の論理」で希望への合流に失敗

しかし、この会談で不明確なままの希望と民進の「合流」についての「合意」は、すぐに覆される。小池氏は29日の記者会見で、民進党出身の公認申請をした候補者に対して独自の基準で選別することを明らかにした。

民進党がすべての立候補者が希望の公認を求めていることについて記者からの質問を受けて「安全保障、憲法観という根幹の部分で一致することが、政党構成員として必要最小限のことだ」と述べた。そして「全員を受け入れることはさらさらしない」としてうえで、基本政策で一致しない限り「排除いたします」と宣言した。

翌30日には、大阪で小池都知事と日本維新の会の松井一郎代表（大阪府知事）、大村秀章愛知県知事が会談し、3知事が連携して「三都物語」として地方自治の推進を図ることで合意した。そのうえで、大阪では希望の候補者を立てず、東京では維新の候補者を立てない「すみ分け」に合意したと表明した。

一方、民進党内では、希望の党が代表・閣僚経験者やリベラル派の十数人の名を記した真偽不明の「排除リスト」が出回り、前原氏と小池氏への疑心暗鬼が広がった。

民進党からの立候補予定者が希望の党への公認申請にあたって署名を求められた「政策協定書」が問題とされた。この政策協定は、当初、8項目で構成されていた。安保法制について「限定的な集団的自衛権の行使を含め安全保障法制を基本的に容認し、現実的な安全保障政策を支持すること」となっていた。このままでは、安保法制に反対してきた多くの民進からの候補予定者が公認申請することは難しくなるため、交渉を重ねて受け入れられる内容にまで押し返したとされる。そして安保法制について「憲法に則り適切に運用する。その上で不断の見直しを行い、現実的な安全保障政策を支持する」と改められた。

この内容で多くの民進前議員が協定書に署名し公認となった。しかし、特に小池氏の「排除の論理」に反発する動きが拡大し、リベラル系の前議員らは新党の結成を準備しはじめた。

(4) 立憲民主党の結成とその背景

①リベラルの受け皿としての立憲民主結成

この「踏み絵」を「よし」としない民進前議員や元職などから「枝野が立て、その選択肢を作れ」との強い激励・要望を受け、そうした候補者の受け皿として立憲民主党が結成されることになる。

10月2日、民進党の枝野幸男代表代行は記者会見し、新党「立憲民主党」を結成し、自身が代表につくことを表明した。民進党のリベラル系が参加を予定し、希望の党から公認されない立候補予定者の受け皿となり、15人の前議員が参加することになった。枝

野代表は、福山哲郎参議院議員を幹事長に起用し、長妻昭元厚労相を代表代行とする執行部人事を決め、選挙態勢を整えた。

また、国会前デモをきっかけに結成され、16年の参院選以降も野党共闘を呼びかけていた「市民連合（安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合）」が立憲民主党に共産・社民党との連携を呼びかけ、枝野氏はこの要望を受け入れることを表明した。

一方、前原代表自身は無所属で立候補することを明らかにした。さらに、野田佳彦前首相は「先に出ていった人の股はくぐらない」と希望への合流を拒否し無所属での立候補と

なり、岡田克也元民進代表も無所属となった。選挙区事情も含めて希望へも立憲民主へも行かないで無所属となる前議員も合わせて無所属での立候補は30名を超えることとなった。

この結果、民進党の参議院議員は選挙が終わるまではそのまま民進党にとどまり、衆院選の立候補する前議員は、希望の党への合流、立憲民主党への参加、無所属に3分裂することになった。また、選挙戦の枠組みも、「自民・公明の与党」「希望・維新」「立憲民主・共産・社民」の3極に分かれて闘う構図となった。

立憲民主党の名称は、2016年3月に民主党と維新の党が合併したときに、党名をめぐって意見

図表14 2017年総選挙をめぐる動き

2017年	7月		加計問題で衆参集中審議
	8月	3日	第3次安倍第3次内閣改造内閣発足
	9月	1日	民進党代表選で前原誠司氏が当選、枝野幸男氏を執行部に起用へ
		7日	民進党新幹事長に内定していた山尾志桜里氏、週刊誌で不倫疑惑の報道を受けて離党
		10日	安倍首相と麻生財務相と会談(私邸)
		11日	安倍首相と公明・山口代表、自民・二階幹事長と相次いで会談
		15日	若狭勝氏の政治塾開講。小池都知事が講演、新党は「若狭さんに任せてある」
			笠宏史、後藤祐一氏が民進党を離党
	16日		与野党議員に臨時国会会期内の衆院解散を予想する声 臨時国会28日開会が決まる
	17日		安倍首相、与党幹部に年内に解散する準備に入ったことを伝える 総選挙、臨時国会冒頭解散が有力に 民主党、自由党、社民党の党首会談予定も解散に備えた選挙準備で見送り 公明の支持母体・創価学会が都内で緊急会合
	18日		安倍首相、国連総会出発前に「臨時国会の冒頭での解散」を二階幹事長に伝える 総選挙10月10日公示、22日投票の公算大に
	19日		民進党、野党候補一本化に向け、共産・社民と協議 若狭勝衆議と細野豪志衆議、新党設立の方針を確認
	20日		民進、共産、自由、社民の幹事長・書記局長会談で候補一本化を確認も4党で温度差 日本商工会議所会頭、冒頭解散に理解を示す
	21日		細野・若狭新党、臨時国会前に結成、100人規模の擁立を 自民・石破氏、冒頭解散と公約に反発 衆院選の候補者「4野党連携を」市民連合が会見
	25日		小池氏、若狭氏らの新党準備を「リセット」し「希望の党」設立。自ら新党代表に 安倍首相、28日招集の臨時国会で冒頭解散することを正式表明
	28日		衆院解散。野党議員本会議に出席せず 民進党前代表、事実上解散し希望の党公認で総選挙を戦うことを提示、了承される
	29日		「希望の党」小池代表、民進系を「全員受け入れることはさらさらないと排除しますと明言」 衆院選の共通政策でそれぞれの知事、合意「東京・愛知・大阪三都物語」
	30日		民進党全国幹事会で「排除」について紛糾
	10月	2日	自民党、公約を発表「憲法に自衛隊」消費税増収分を教育無償化に 希望の党「政策協定書」の内容が明らかに「安保法容認求める」 枝野氏、新党「立憲民主党」結成 民進リベラル系参加。民進3分裂
		3日	希望の党、1次公認192人 民進約30人は無所属へ 経団連会長、自民党支持を改めて強調 市民連合世話人山口二郎氏ら、枝野幸男氏と会談 候補者一本化を要望 公明党公約発表。教育費の負担軽減に重点 9条改正には慎重
		5日	都民ファーストの会都議2人、離党 連合 特定政党を支持せず、個別に支援する方針を決定
		6日	希望の党公約発表 消費税引き上げ凍結 2030年までの原発ゼロ 立憲民主党、小選挙区に62人を擁立
		7日	立憲民主党、公約を発表「原発ゼロ」「中間層の再生」「立憲主義」「行政の透明化」など
		8日	全国知事会、与野党の政権公約の評価結果を発表 自民73.3点、公明72.1、希望64.5 立憲民主60.3 維新60.0
		9日	希望の党が総決起大会 希望の党、公明党、比例代表の候補者名簿の発表間に合わせ、公示日に
		10日	衆院選公示 1180人が立候補(前回は1191人)

の相違が生じ、維新は「民進党」を、民主は「立憲民主党」を主張したため、世論調査に基づいて「民進党」に決まった経過があり、このときの立憲民主党が今回復活したことになる。

②民主・民進の内部意見の対立が背景に

民主（民進）党はこの20年来、「政権交代可能な政治」をめざして政治改革の歩みを続けてきたが、党内の基本政策が必ずしも一致せず、保守系から革新系まで様々な思想を持った政治集団で「政権獲得」を唯一の目的に結集してきた。民主党政権時代は消費税問題で党内が大きく対立して大量の離党者を出した。政権を失ったあとは大きく議席を減らし、維新の党と合併して民進党となったが、離党者がさみだれ式に続いていた。（図表15参照）

9月に代表選を争った前原氏と枝野氏とでは、政策上の違いが大きく、特に野党共闘については、昨年の参院選で幹事長として野党

共闘をすすめた枝野氏と、共闘に慎重な姿勢を示す前原氏とは政治的スタンスが大きく違っていた。また、憲法改正をめぐることは、前原氏は9条に自衛隊を明記する考え方を提案したこともあり党内改憲派の中心であったが、枝野氏は憲法改正は否定しないものの専守防衛に徹し9条の改正には反対の立場を取っていた。

希望の党との合流をめぐる、前原代表が、「全員、希望の党の公認を得る」「誰かを排除するものではない」と強調したことから、合流提案を了承した。しかし、小池氏の「排除の論理」により前提となる条件がなくなった以上、「新党結成」に踏み切らざるを得なくなったものである。

安保法制を前提とした憲法9条の改正には反対する考え方や、「原発ゼロ」を目指すとする考えを基本姿勢に据えて、民主党時代の理念・政策を引き継ぐ形で立憲民主党が結成された。従来の「護憲」を基本とした「革新」ではなく、政治権力を縛る役割が憲法にあり、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義に徹する立憲主義をめざし、民主党時代の中道右派・中道左派の幅広い層を結集しようとするものであった。

(5) 公示、そして早々の世論調査の報道

10月10日に公示された衆院総選挙は、小選挙区に936名、比例代表で855名（うち単独244名）、合わせて1180名（重複611名を除く）が立候補し、選挙戦に突入した。

「選挙は投票箱を閉めるまでわからない」「選挙は最後の3日間で決まる」。かつては選挙についてそう言われていたが、前回以降の総選挙では、公示直後の世論調査が発表されるため、これらの言葉は死語になった趣がある。

10月12日の新聞各紙は世論調査の結果

図表15 民主党→民進党の21年の歩みと選挙結果

年 月	主な出来事	獲得議席	歴代代表
1996年	9月 旧民主党結成。10月衆院総選挙	52	鳩山・菅
1998年	4月 民主党結成		菅
	7月 参議院選挙	27	
2000年	6月 衆議院総選挙	127	鳩山
2001年	7月 参議院選挙	26	
2003年	7月 自由党(小沢代表)と合併		菅
	11月 衆議院総選挙	177	
2004年	5月 菅代表が年金未加入問題で辞任		
	7月 参議院選挙	50	岡田
2005年	9月 衆議院総選挙、郵政選挙で敗北	113	
2006年	4月 前原代表がメール問題で辞任		前原
2007年	7月 参議院選挙、野党過半数獲得	60	小沢
	11月 小沢代表が自民と大連合をはかり失敗		
2009年	5月 小沢代表が「挙党一致のため」と辞任		
	8月 衆議院総選挙、民主圧勝、政権交代	308	鳩山
2010年	6月 鳩山首相が普天間基地移転問題で辞任		
	7月 参議院選挙	44	菅
2011年	6月 菅代表が党内内紛で辞任		
2012年	7月 消費税法への造反で小沢氏ら37人除名		野田
	12月 衆議院総選挙、大敗で政権交代	57	
2013年	7月 参議院選挙	17	海江田
2014年	12月 衆議院総選挙、海江田代表落選	73	
2016年	3月 維新の党と合流し民進党発足。衆参156人		岡田
	7月 参議院選挙	32	
	9月 岡田代表辞任し、蓮舫代表		蓮舫
2017年	8月 蓮舫代表辞任し、前原代表		前原

を一斉に報道した。その見出しを拾うと次のようになっていた。

朝日新聞「自民堅調 希望伸びず／立憲に勢い」、読売新聞「自民 単独過半数の勢い／希望伸び悩み／立憲民主は躍進公算」、毎日新聞「自公 300 超うかがう／希望伸び悩み／立憲に勢い」、日経新聞「与党、300 議席に迫る勢い／自民、単独安定多数も／希望、選挙区で苦戦」、産経新聞「自公 300 議席うかがう／立憲民主倍増も／希望、伸び悩み」。

選挙戦がはじまって早々の報道で、あたかも自公の与党側が大勝することを予告しているかのごとくであった。昨年の米国大統領選挙で、世論調査の結果が外れていたことが話題になっていたが、日本では世論調査は結果から見るとほとんど外れていない。

世論調査による予測報道が有権者の投票行動にどのような影響を与えているのか、政治学ではふたつの異なった効果を与えるとされている。ひとつは、「勝ち馬に乗る」バンドワゴン効果と呼ばれるもので、もう一つは「判官びいき」アンダードック効果と呼ばれるものである。前者は、事前の調査で優勢と報道された候補者に有権者の投票が向かっていくという傾向を指し、後者は、事前の予測で弱いと報道された候補に投票が集まるという傾向をさす。これらの効果は「アナウンスメント効果」といわれるものである。

選挙結果は、既に見た通りであり、この予測の報道はほぼ正確であったことが分かる。自民が 300 議席にはとどかなかつたものの、自公で 3 分の 2 を得て大勝したことは事実であった。自民の大勝は「勝ち馬に乗る」バンドワゴン効果が多少あったものといえるし、立憲民主が躍進したのは「判官びいき」の側面があったことは否めない。

それよりも、公示後早々に予測報道がなされたことにより、勝敗の行方が明らかになっ

て投票への興味を失い、有権者の半数近くが棄権したことの方が問題であろう。特に大都市を抱える選挙区で、軒並み戦後最低の投票率を記録したことに表れているように、都市部に多いとされる「無党派層」が投票に行かなかったものと推察することができる。

少子高齢化社会に突入して様々な課題が山積する中で突然の総選挙、多くの国民が戸惑いを見せた選挙結果ではある。政治への不信か、政党への不信か、国民の政治への無関心は終わりそうもない選挙結果であった。

(6) 出口調査の結果から見えてくるもの

総選挙の投票が終わって、開票が始まる前の午後 8 時、テレビの各社は一斉に「自民党圧勝、与党で 300 議席を超える勢い」と報道した。新聞各社とテレビ網が連携して、投票を終えた有権者に「誰に投票したか」を聞く「出口調査」を行って、事前の世論調査や取材による状況などを判断して、当落を判定して報道したのであった。

NHKでは、10月22日の投票日当日、全国の4000か所余りの投票所で投票を済ませた有権者40万人余りを対象に出口調査を実施、67%にあたる約27万3000人から回答を得て、当落の判定を行ったという。その出口調査の結果を、10月25日にWEB特集で概要を公表していた。その内容を、編集しなおしたのが次の通りである。

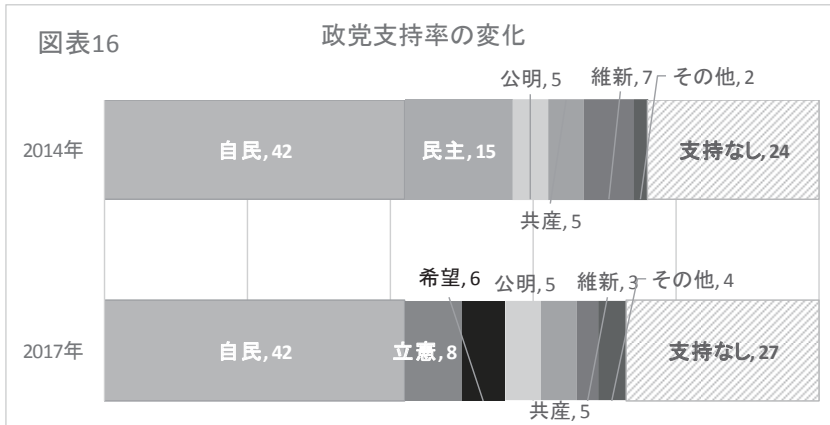
①政党支持の状況に変化なし

まず、政党支持率について、前回の総選挙における出口調査のデータと今回の調査を比較したのが図表 16 である。このデータを見る限り、政党支持層にほとんど変化が見られないのが最大の特徴である。自民は 42%で全く変わらず、前回の民主 15%と今回の立憲 8%・希望 6%を合わせたものはほとんど変わらず、公明・共産の 5%も全く変わっていない。

維新の党は 2015 年に分裂して一部が民進に合流しているため、今回は維新の会だけの支持率で当然減少している。特に支持している政党はない「支持なし（無党派層）」が 24%から 27%にわずかに増加している。投票率の低さと合わせて、政治不信、政党不信の表れとみることができる。

が希望に 9%、公明に 7%、立憲に 6%が流れていることが分かる。しかし、自民の支持層は 42%と極めて厚い構造を持っていることから、野党へ流れた票はさほど大きな影響をもち、与党の票を野党は奪えていないことになる。

全体で 27%を占める無党派層の動向が、



各政党の得票に影響を与えたのは明らかであった。無党派層の投票先で最も多かったのが立憲民主で 30%、自民が 22%、希望が 21%、維新が 9%などとなっていた。無党派層の支持が一番多かった立憲が、今回躍進できた要因にこのことを指摘することができる。

この出口調査の結果で各党の

②政党支持層別の比例の投票先は

次に、その支持する政党別に、比例代表で投票した政党を聞いた結果が図表 17 である。

立憲、希望、公明、共産の支持層は、それぞれの支持政党に 8 割以上が投票したと答えていた。自民支持層から自民への投票が 73%とやや少なくなっており、自民支持層

得票率を推計すると、自民 37.6%、立憲 20.6%、希望 16.6%、公明 9.5%などとなっており、実際の全国での得票率とほとんど差が出ていないことが分かる。実際の投票結果は、自民が予想より 4 ポイント低く、公明が 3 ポイント高くなっているが、今回の選挙では期日前投票を行った人が当日有権者の 2 割を超えていたが、出口調査では期日前投票を

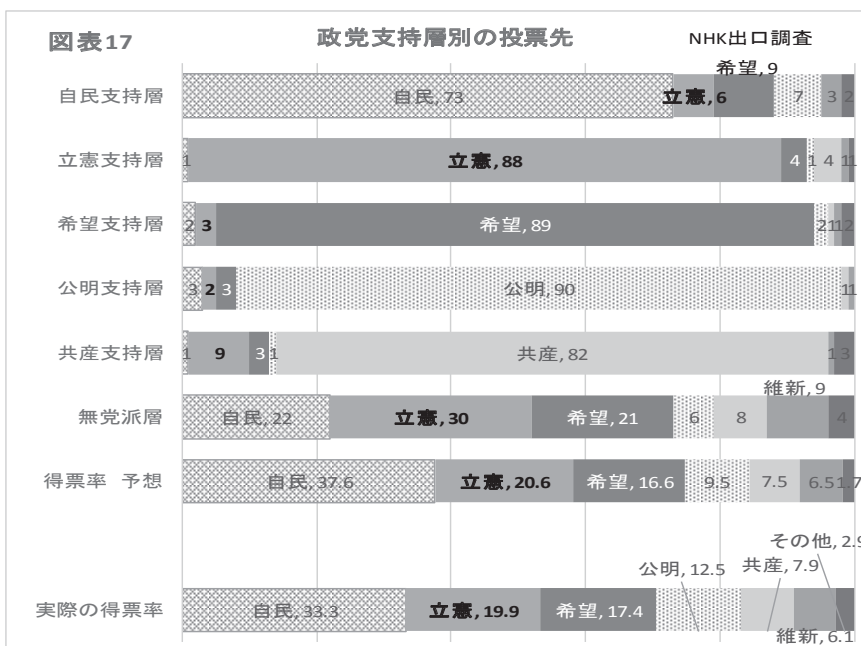
済ませた人は含まれていないため、その影響が表れているものと思われる。

すなわち、公明支持者は期日前に既に投票を済ませている人が多く、自民支持層は期日前が少なかったのではないかと推計できる。

③安倍政権批判票の

受け皿は

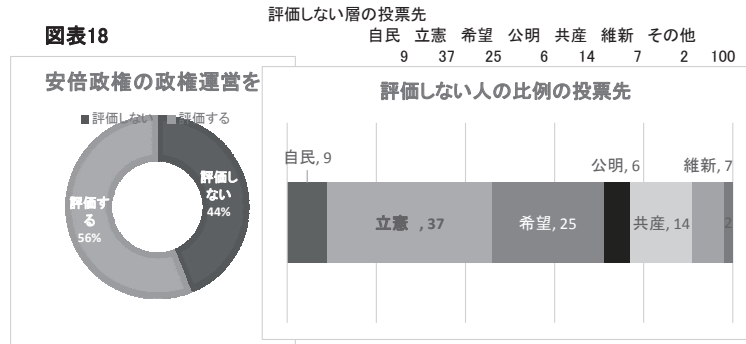
続いて政権批判票の行方を見てみると、出口調査では、安倍首相の政権運営について「評価する」は 56%、「評



「評価しない」は 44%だった。

「評価しない」層の投票先は、8割が野党であり、立憲が37%、希望が25%、共産が14%と3分化していた。安倍政権への批判票が分散したことにより、野党が与党を崩すことができなかつた要因になっていることが分かる。

また、安倍首相の政権運営についての評価



と、得票率との関係を見ると、党派別に大きな差が出ていた。

第2部 神奈川県内の選挙結果とその特徴

1 県内における選挙結果とその特徴

(1) 小選挙区、自民圧勝、前回なみ

①小選挙区議席の配分 13 : 3 : 1 : 1

県内の18選挙区に60人が立候補した小選挙区では、自民党13、立憲民主党3、希望の党・無所属が各1議席を獲得し、前回並みの自民の圧勝となった。以下、候補者名の敬称は省いている。(図表2-1)

自民党は、県内18選挙区のうち公明党の立候補者のいる6区を除いて17選挙区すべてに候補者を立て、13の選挙区で勝利し、選挙区で敗れた4名も、比例で復活当選し、

2012年、14年に続いて全員が議席を獲得することができた。しかし、6区で公明の与党統一候補上田勇が敗れ、与党の全勝にはならなかった。

自民の13議席は、民主党への政権交代選挙でも小選挙区で勝ち抜いた堅い基盤を持つ2区の菅義偉官房長官、11区の清泉進次郎、15区の河野太郎外相などの3つの選挙区では圧倒的に有利な選挙戦を展開し圧勝した。また前回当選した1区の松本純、3区の小此木八郎、5区の坂井学、7区の鈴木馨祐、10区の田中和徳、13区の甘利明、14区の赤間二郎、16区の義家弘介、17区の牧島かれん、

18区の山際大志郎ら10の選挙区でも手堅く支持層を固めて勝利に結びつけた。

野党第1党だった民進党が分裂して、県内でも希望の党、立憲民主党そして無所属と3分裂での戦いとなったことから、自民・公明の与党対保守系野党(希望・維新)、リベラル系野党(立憲・共

図表2-1 神奈川県内・党派別当選者数 2017.10.22

	県内18小選挙区					比例代表南関東ブロック					
	立候補	当選	前	元	新	立候補	当選	神奈川	千葉	山梨	単独
自由民主党	17	13	13	0	0	35	8	4	1	1	2
立憲民主党	6	3	2	0	1	13	5	2	3	0	0
希望の党	16	1	1	0	0	32	4	2	2	0	0
公明党	1	0	1	0	0	5	2	0	0	0	2
日本共産党	12	0	0	0	0	8	2	1	0	0	1
維新の会	1	0	1	0	0	5	1	1	0	0	0
社会民主党	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
その他	3	0				5	0	0	0	0	0
無所属	3	1	1	0	0						
計	60	18	19	0	1	105	22	10	6	1	5

重複立候補・復活当選

産・社民)の三つどもえの激戦となった。しかし、野党が分立しては厚い支持基盤を持つ与党候補には歯が立たない状態が多くの選挙区で見られた。

解散直後に結党した立憲民主は、反自民の受け皿としての存在感を示して健闘した。6名を小選挙区で立候補させ、自民が分裂して野党も乱立する4区で、県議を辞職して新人で立った早稲田夕季が混戦を制して初当選を果たした。また、6区では公明の上田勇に

史のみであった。民進から希望へ移った候補者は全員小選挙区での議席を得られなかった。

公明党は、6区に自公統一候補として上田勇を立候補させたが、前回よりも得票を増やしながらも小選挙区で敗れ、重複立候補をしていないため議席を得られなかった。

民進党の分裂により無所属での立候補を余儀なくされた8区の江田憲司は、連続して5期を得ていた実績を生かして当選した。解散直前に自民党入りしたものの公認を得られな

かった4区の浅尾慶一郎は、混戦を抜け出せず

に落選した。共産党は、立憲・社民との対決を避けて6選挙区で立候補を取りやめ12名を立候補させたが、重点と位置づけた11区を含めて小選挙区での議席は得られなかった。日本維新の会、社民党は1名を立候補させたが、いずれも小選挙区での議席を得られなかった。

2003年から県内での小選挙区の当選者及び比例復活した党派名の推移は、図表2-2の通りである。

図表2-2 ■小選挙区当選者(比例復活)の党派の推移 神奈川県内

	2003年11月		2005年9月		2009年8月		2012年12月		2014年12月		2017年10月	
	自民	比例復活	自民	比例復活	自民	比例復活	自民	比例復活	自民	比例復活	自民	比例復活
1区	自民	民主	自民		民主	自民	自民		自民	維新	自民	立憲
2区	自民	民主	自民		自民	民主	自民		自民		自民	
3区	自民	民主	自民		民主		自民		自民		自民	
4区	民主		自民		民主	みんな	みんな	自民	無所属	自民	立憲	自民
5区	民主		自民		民主		自民		自民	維新	自民	
6区	公明	民主	公明		民主		公明	みんな	公明	維新	立憲	維新
7区	民主	自民	自民		民主		自民		自民		自民	立憲
8区	民主		無所属	民主・自民	みんな	民主	みんな	自民	維新	自民	無所属	自民
9区	民主		自民	民主	民主		民主	自民・みんな	民主	自民	希望	自民
10区	自民	民主	自民		民主	自民	自民		自民		自民	共産
11区	自民		自民		自民	民主	自民		自民		自民	
12区	民主	自民・社民	自民	社民	民主	社民	自民	未来	自民	民主	立憲	自民
13区	自民		自民		民主	自民	自民		自民		自民	
14区	民主		自民		民主		自民		自民	民主	自民	希望
15区	自民		自民		自民	民主	自民		自民		自民	
16区	自民		自民		民主		自民	民主	民主	自民	自民	希望
17区	自民		自民		民主		自民		自民	民主	自民	
18区	民主		自民		民主		自民		自民		自民	
合計	18	8	18	4	18	9	18	7	18	10	18	10
自民	9	2	16	1	3	3	14	3	13	4	13	4
民主	8	5	0	2	14	4	1	1	2	3		
立憲											3	2
希望											1	2
公明	1		1		0		1		1		0	
共産												1
社民		1		1		1						
維新									1	3	0	1
みんな					1	1	2	2				
未来								1				
無所属			1						1		1	

前回まで敗れていた青柳陽一郎が3度目の挑戦で初めて選挙区で勝利し、12区でも阿部知子が初めて自民から小選挙区での勝利を奪うなど3議席獲得の成果を上げた。

希望の党は、東京都と並んで神奈川を重点区と位置づけて、民進党を解散前に離党した2名を含めて16の選挙区で候補者を擁立したが、小選挙区で当選したのは9区の笠浩

②小選挙区の得票の特徴的な動き

自民の小選挙区での得票は、前回より1万7千票減らし183万5千票で、得票率は47.6%で投票率が下がったため前回とほぼ変わらなかった。議席の獲得率では18分の13で72.2%であり、得票率と議席獲得率の乖離が大きくなっていた。ちなみに、有権者全体(当日有権者数)に対する自民党の得票率

(絶対得票率)は24.1%で前回の25.1%とほぼ変わらないで13議席を得たことになる。党派別、得票の推移は図表2-3となっている。

希望の党の得票は、83万3千票で得票率21.9%であり、前回の民主党の得票62万4千票(16.2%)を上回っていた。これは、民主の前の立候補者が9名にとどまり、今回の希望は16名を擁立したことにより得票数が増加したためであった。

立憲民主の得票数は、立候補者が6名と少なかったことから45万2千票で得票率11.7%であったが、候補者一人当たりの平均得票は7万5千票あまりと高い得票を得ていたのが特徴的であった。

公明党は、前回よりも4千票上乗せして8万2千票を得ていたがものの、前回までは野党が候補者を乱立させていたため勝利していたが、今回は共産が候補を見送り野党共闘をめざしたため勝利を得られなかった。

図表2-3 神奈川県内 党派別得票の推移

		小 選 挙 区						
		2003年	2005年	2009年	2012年	2014年	2017年	前回比
自由民主党	得票数	1,726,125	2,435,656	1,778,461	1,761,971	1,852,678	1,835,594	△ 17,084
	得票率	44.0%	52.4%	36.5%	41.4%	48.0%	47.6%	-0.5%
民主党 ①希望の党	得票数	1,526,057	1,564,457	2,328,108	837,909	624,606	843,640	
	得票率	38.9%	33.6%	47.8%	19.7%	16.2%	21.9%	
立憲民主党	得票数						452,890	
	得票率						11.7%	
公明党	得票数	82,268	123,040	94,941	82,147	78,746	82,788	4,042
	得票率	2.1%	2.6%	1.9%	1.9%	2.0%	2.2%	0.1%
日本共産党	得票数	315,014	361,175	252,201	327,031	509,271	371,626	△ 137,645
	得票率	8.0%	7.8%	5.2%	7.7%	13.2%	9.6%	-3.6%
日本維新の会 ⑭ 維新の党	得票数				325,337	446,623	24,424	
	得票率				7.6%	11.6%	0.6%	
社会民主党	得票数	95,327	35,133	43,688	6,306		38,242	38,242
	得票率	2.4%	0.8%	0.9%	0.1%		1.0%	0
みんなの党 ⑭ 次世代の党	得票数			234,213	730,634	126,682		
	得票率			4.8%	17.2%	1.1%		
日本未来の党 ⑭ 生活の党	得票数				179,442	43,116		
	得票率				4.2%	3.3%		
その他の党	得票数		28,498	65,333			12,828	
	得票率		0.6%	1.3%				
無所属	得票数	175,069	103,454	65,333	3,620	174,095	197,089	22,994
	得票率	4.5%	2.2%	1.3%	0.1%	4.5%	5.1%	0.6%

		比 例 代 表						
		2003年	2005年	2009年	2012年	2014年	2017年	前回比
自由民主党	得票数	1,364,185	2,030,524	1,238,374	1,135,005	1,322,461	1,333,286	10,825
	得票率	34.6%	43.3%	25.4%	26.3%	34.0%	34.2%	0.3%
民主党 ①希望の党	得票数	1,562,418	1,330,222	2,111,949	703,165	657,974	671,041	
	得票率	39.6%	28.4%	43.2%	16.3%	16.9%	17.2%	
立憲民主党	得票数						931,340	
	得票率						23.9%	
公明党	得票数	524,268	548,757	469,628	433,970	468,245	424,905	△ 43,340
	得票率	13.3%	11.7%	9.6%	10.1%	12.0%	10.9%	-1.1%
日本共産党	得票数	296,548	327,041	349,914	260,109	476,309	319,174	△ 157,135
	得票率	7.5%	7.0%	7.2%	6.0%	12.2%	8.2%	-4.0%
日本維新の会 ⑭ 維新の党	得票数				812,282	644,576	154,043	
	得票率				18.8%	16.6%	4.0%	
社会民主党	得票数	198,513	275,692	219,049	89,144	78,392	48,344	△ 30,048
	得票率	5.0%	5.9%	4.5%	2.1%	2.0%	1.2%	-0.8%
みんなの党 ⑭ 次世代の党	得票数			372,060	597,468	139,395		
	得票率			7.6%	13.9%	3.6%		
日本未来の党 ⑭ 生活の党	得票数				267,519	92,986		
	得票率				6.2%	2.4%		
その他の党	得票数		176,962	122,175	11,621	12,719	13,520	
	得票率		3.7%	2.5%	0.3%	0.3%	0.3%	

党派名、党派の構成が変わった政党は、前回比をつけていない

共産党は、前回よりも 13 万 7 千票減らして 37 万 1 千票にとどまっていた。これは、前回すべての選挙区で候補者を擁立して小選挙区で初めて 50 万票を超えていたが、今回は野党共闘で 12 名に候補者を絞ったことにより大きく減らすことになったのである。

図表2-4 南関東ブロック 党派別当選者数・得票数

党派	小選挙区						合計	
	神奈川		千葉		山梨		議席	得票
	議席	得票	議席	得票	議席	得票		
自民	13	1,833,594	12	1,236,188	0	105,876	25	3,177,658
立憲	3	452,890	0	343,435	0	22,684	3	819,009
希望	1	843,640	0	553,702	0	9,719	1	1,407,061
公明	0	82,788					0	82,788
共産	0	371,626	0	212,529	0	26,734	0	610,889
維新	0	24,424	0	52,148			0	76,572
社民	0	38,242	0	10,713			0	48,955
その他	0	12,828				7,119	0	19,947
無所属	1	197,089	1	131,024	2	244,973	4	573,086
合計	18	3,859,121	13	2,539,739	2	417,105	33	6,815,965

比例代表

党派	神奈川		千葉		山梨		比例 単独	合計	
	議席	得票	議席	得票	議席	得票		議席	得票
自民	4	1,333,286	1	880,887	1	142,441	2	8	2,356,614
立憲	2	931,340	3	585,221	0	95,864	0	5	1,612,425
希望	2	671,041	2	443,858	0	69,204	0	4	1,184,103
公明	0	424,905	0	310,302	0	51,954	2	2	787,161
共産	1	319,174	0	200,798	0	30,432	1	2	550,404
維新	1	154,043	0	100,962	0	14,269	0	1	269,274
社民	0	48,344	0	34,020	0	5,153	0	0	87,517
その他	0	13,520	0	9,624	0	3,187	0	0	26,331
合計	10	3,895,653	6	2,565,672	1	412,504	5	22	6,873,829

(2) 比例代表で得票・議席が

割れる

①南関東ブロックの得票と

議席配分

南関東ブロック（神奈川・千葉・山梨）の比例代表では、各党の得票率が大きく分かれ、議席配分も自民 8、立憲 5、希望 4、公明 2、共産 2、維新 1 となっていた。以下、図表 2-4、図表 2-5 参照

自民は、単独 5 名、重複立候補 30 名を立てたが、前回より 3 万 5 千票増やして 235 万 6 千票を獲得し、8 議席を確保した。比例代表単独の 2 名（山梨で 2014 年の定数減による調整のため比例単独 1 位となった宮川典子・前職 1、元 1）と、神奈川 4 名（いずれも前職）、千葉 1 名（新人）、山梨 1 名（前職）が比例で復活当選した。

立憲は、初めての選挙であったが小選挙区の候補者 13 名を比例に重複立候補させたが、161 万 2 千票を獲得し、自民に次ぐ 5 議席の獲得となった。この得票は、前回の民主党の得た 120 万票を 41 万票も上回り、前々回の 132 万票をも上回るものであった。5 議席の内訳は、神奈川 2 名（前職と新人）、千葉 3 名（元 2、新人 1）が比例で復活当選した。

希望は、単独 3 名と、小選挙区候補

図表2-5 南関東ブロック 党派別 議席・得票の推移

	年	小選挙区		比例区		2017-2014
		議席	得票数	議席	得票数	
自 民 党	2009年	5	3,195,438	6	2,233,560	
	2012年	26	3,129,695	6	2,020,043	
	2014年	24	3,286,996	8	2,321,609	
	2017年	25	3,177,658	8	2,356,614	35,005
民 主 党	2009年	28	4,270,533	11	3,695,159	
	2012年	4	1,620,101	4	1,323,048	
	2014年	5	1,267,242	4	1,203,572	△ 119,476
立憲民主党	2017年	3	452,890	5	1,612,425	
希望の党	2017年	1	843,640	4	1,184,103	
公 明 党	2009年	0	94,941	2	862,427	
	2012年	1	82,147	2	810,936	
	2014年	1	78,746	3	875,712	
	2017年	0	82,788	2	787,461	△ 88,251
共 産 党	2009年	0	353,620	1	601,299	
	2012年	0	546,918	1	447,890	
	2014年	0	901,720	3	813,634	
	2017年	0	371,626	2	550,404	△ 263,230
みんなの党	2012年	2	916,931	3	951,294	
維新の党	2012年	0	286,966	3	1,443,270	
	2014年	1	621,520	4	1,053,221	△ 390,049
維新の会	2017年	0	24,424	1	269,274	
社 民 党	2009年	0	70,624	1	369,754	
	2012年	0	12,402	0	147,191	
	2014年	0	14,718	0	132,542	
	2017年	0	38,242	0	87,517	△ 45,025
生活の党	2014年	0	112,137	0	175,431	175,431
次世代の党	2014年	0	192,438	0	236,596	236,596
その他・無所属	2009年	1	586,236	1	832,304	
	2012年	1	939,084	3	498,296	
	2014年	2	284,133	0	24,052	
	2017年	1	209,917	0	26,331	2,279
定数・合計	2009年	34	8,571,392	22	8,594,503	
	2012年	34	7,534,244	22	7,641,968	
	2014年	33	6,759,550	22	6,836,369	
	2017年	33	6,815,965	22	6,874,129	37,760

29 名を重複立候補させ重点地域としていたが、118 万 4 千票にとどまり、4 議席の獲得であった。当選者の内訳はいずれも小選挙区からの復活当選で、神奈川 2 名（いずれも前職）、千葉 2 名（いずれも前職）という結果であった。この得票はほぼ前回の民主の得票に並んでいたが、皮肉なことに民進が分裂した結果として、立憲と希望の比例の得票を合わせると、前回の民主の得票よりも 2 倍以上の得票を得たことになる。

公明は、全員を比例単独で順位をつけた名簿を提出していたが、得票は前回より 8 万 8 千票も低い 78 万 7 千票で、前回よりも 1 議席減らしてしまった。当選者はいずれも 8 期、6 期の前職であるが、重複立候補をさせていなかった神奈川 6 区の上田勇は議席を得ることができなかった。

共産は、志位和夫委員長を単独 1 位にするなど単独 2 名、小選挙区との重複立候補 6 名の 8 名を名簿に登載していた。得票は、前回はこの制度になって最大の 81 万票を得ていたが、それよりも 26 万票あまり減らして 55 万票になり、議席も 2 名にとどまってしまった。志位委員長と神奈川 10 区の畑野君枝の 2 名（いずれも前職）が議席を得た。

維新の会は、5 名の小選挙区の新人を重複立候補させていたが、得票は 26 万 9 千票で、比例では残った最後の 1 議席を獲得することになった。

社民党は、小選挙区に立った 2 名を重複立候補させたが、前回よりも 4 万 5 千票減らして 8 万 7 千票となり、議席を得られなかった。幸福実現党も単独で新人 5 名を立候補させたが得票は 2 万 6 千票で議席に届かなかった。

② 神奈川県内の比例復活当選は 10 名

南関東ブロック 22 名の当選者のうち、神奈川県内では 10 名が比例復活当選を果たした。

自民は、前回よりも 1 千票増やし 133 万 3 千票を獲得した（図表 2-3 参照）。このため、小選挙区で敗れた前職 4 区の山本朋広、新人 8 区の三谷英弘、前職 9 区の中山展宏、前職 12 区の星野剛士が復活当選した。

立憲民主は、93 万 1 千票を獲得した。惜敗率で高かった新人 7 区の中谷一馬が初当選し、前職 1 区の篠原豪が続いて復活当選した。

希望は、67 万 1 千票と前回の民主の得票をやや上回る得票を得た。惜敗率の高かった 14 区の前職・本村賢太郎と、16 区の前職・後藤祐一の 2 名が復活当選した。

公明は、前回より 4 万 3 千票を減らして 42 万 4 千票を獲得したが、単独比例だけの名簿であったため復活当選はなかった。

共産は、前回が過去最大の得票 47 万 6 千票を得ていたため、今回は 15 万 7 千票減らして 31 万 9 千票となった。比例名簿の 2 位に登載されていた 10 区の畑野君枝が復活して 2 期目に入ることになった。

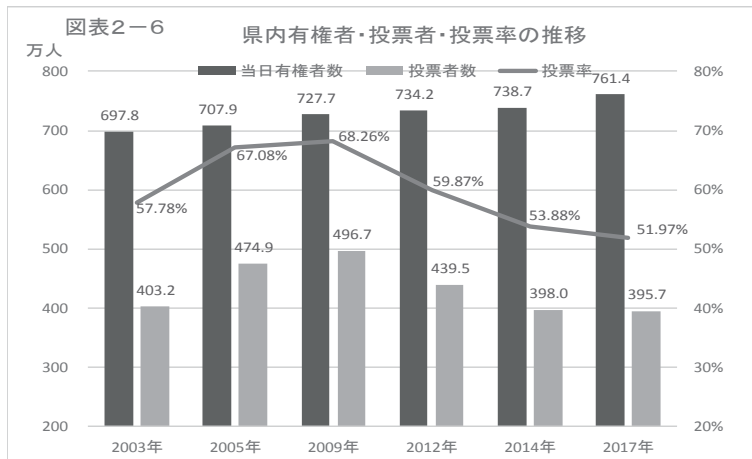
維新は、15 万 4 千票で、南関東ブロックで最後の比例議席を 6 区で敗れた新人・串田誠一が復活当選して初議席を得た。

社民は、前回より 3 万減らして 4 万 8 千票となり、党勢の衰えが目立ち、議席には届かなかった。幸福実現党も 1 万 3 千票で議席を得られなかった。

(3) 投票率と出口調査から見える特徴

① 投票率の変化と特徴

今回の総選挙における県内の投票率は、過去最低の 51.97% となり、前回よりも 1.91 ポイント低くなっていた。有権者は毎回約 10 万人増加しているにもかかわらず、投票者がこの 3 回の選挙で減り続けている（図表 2-6）。2009 年の民主政権への交代選挙では 68.26% と現在の選挙制度になってから最高の投票率が記録されており、2005 年の



郵政選挙では 67.08%とそれに続く高い投票率であった。政権交代にせよ、郵政解散による劇場型選挙にせよ国民の関心を呼ぶ話題があり、政治が身近に感じられた選挙であった。それが、2012年以降は投票率が50%台に落ち込み、今回の最低記録が続いている。政治不信、政治への無関心が広がってきているようである。

小選挙区別に投票率を見ると、今回は台風が接近していることもあってどこの選挙区でも最低を記録している。その中でも3区(鶴見・神奈川区)では47.86%とついに5割を割り込んでしまっている。逆に、毎回激戦が続いている4区(栄区・鎌倉市・逗子市・葉山町)では59%と高い投票率が続いていた。(図表2-7)

投票率に影響を与えるのは、特定の支持する政党を持たない「無党派層」の動向といわれている。自民・公明・共産などの組織政党の支持者たちは毎回必ず投票に行き、一定の基礎票となっているのに対して、無党派層が投票に行けば投票率が上がり、逆に下がる結果になっている。そのことが、基礎票を持たない政党の得票と議席を左右することになる。

② 出口調査から見えるもの

無党派層の動向

今回の選挙で、神奈川新聞と共同通信の

行った出口調査(2017.10.23 付け記事)によると、それぞれの政党支持層の動向が分かる。政党支持率では、自民が36.2%で最も高く、立憲が15.9%でこれに続き、希望が10.9%、共産5.2%、公明5.1%などとなっており、政党支持なしと答えた人は20.9%となっていた(図表2-8)。

この出口調査では、小選挙区では自民がその支持層の8割以上を固めて

46.4%を獲得するものと推定し(実際の投票結果は47.6)、希望が22.2%(同21.9)、立憲が11.4%(同11.7)%、共産が10.9%(同9.6)と推定していた。この出口調査の結果は、推定値と()内の実際の投票結果を比較すると、ほぼ正確であったことが分かる。

政党支持を持たない無党派層が、小選挙区でどの党に投票したかを見たのが図表2-8である。無党派層の投票先で最も多かったのは、小選挙区では自民33.8%で公明の1.5%

図表2-7

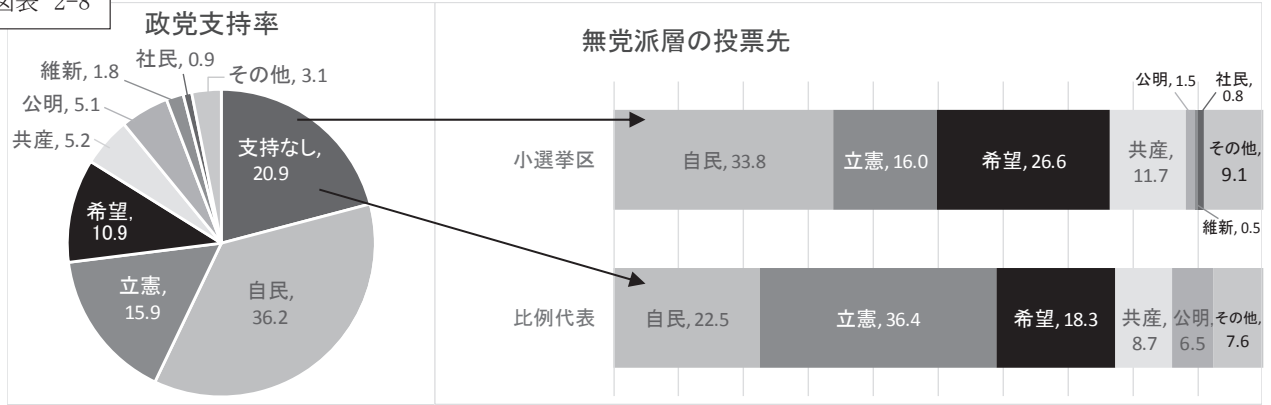
県内・小選挙区ごとの投票率

2017年10月22日執行

	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)	前回投票率(%)	増減
1区計	427,736	220,248	51.49	53.78	△ 2.29
2区計	430,845	219,490	50.94	53.36	△ 2.42
3区計	433,774	207,608	47.86	50.65	△ 2.78
4区計	332,192	196,118	59.04	59.17	△ 0.13
5区計	462,505	240,344	51.97	54.28	△ 2.31
6区計	382,061	200,163	52.39	55.16	△ 2.77
7区計	434,882	224,374	51.59	53.88	△ 2.28
8区計	420,568	225,392	53.59	56.59	△ 3.00
9区計	327,305	180,171	55.05	56.66	△ 1.61
10区計	457,843	228,064	49.81	51.88	△ 2.06
11区計	386,677	201,511	52.11	54.50	△ 2.39
12区計	395,393	204,326	51.68	53.38	△ 1.71
13区計	460,572	233,351	50.67	52.29	△ 1.63
14区計	453,812	234,313	51.63	53.83	△ 2.20
15区計	469,287	241,134	51.38	52.75	△ 1.36
16区計	468,685	241,669	51.56	53.41	△ 1.84
17区計	430,786	233,878	54.29	53.70	0.59
18区計	438,807	224,855	51.24	53.34	△ 2.10
県計	7,613,730	3,957,009	51.97	53.88	△ 1.91

比例区	7,613,730	3,956,832	51.97	53.88	△ 1.91
				県内最高	
				県内最低	

図表 2-8

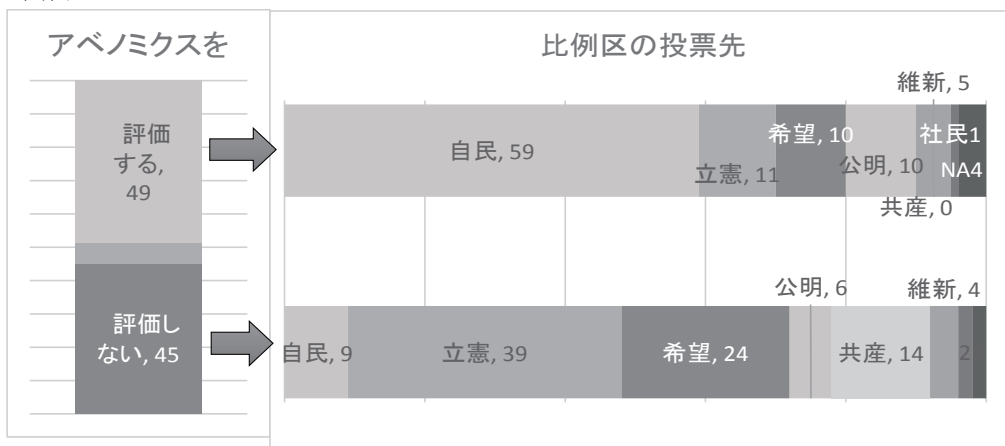


を合わせると与党で 35.3%になり、希望 26.6%、立憲 16.0%、共産 11.7%などとなっていた。比例では立憲の 36.4%が最も多く、自民の 22.5%、希望 18.3%、共産 8.7%などとなっていた。小選挙区、比例ともに、立憲が支持政党を持っていない無党派層で自公政権に賛同できない人の受け皿になっていたものといえる。

同じように、朝日新聞の出口調査（神奈川版 17.10.26）によると、アベノミクスについての意見が割れ、立憲民主がアベノミクスに批判的な層の受け皿になっていた状況が見えてきた。自公政権はこの 2 回の総選挙でいずれも「経済安定が第一」とアベノミクスの成果を強調していたが、出口調査によると、アベノミクスを「評価する」は 49%、「評価しない」は 45%で真っ二つに割れていた（図表 2-9）。

「評価する」と答えた人の比例区の投票先

図表 2-9



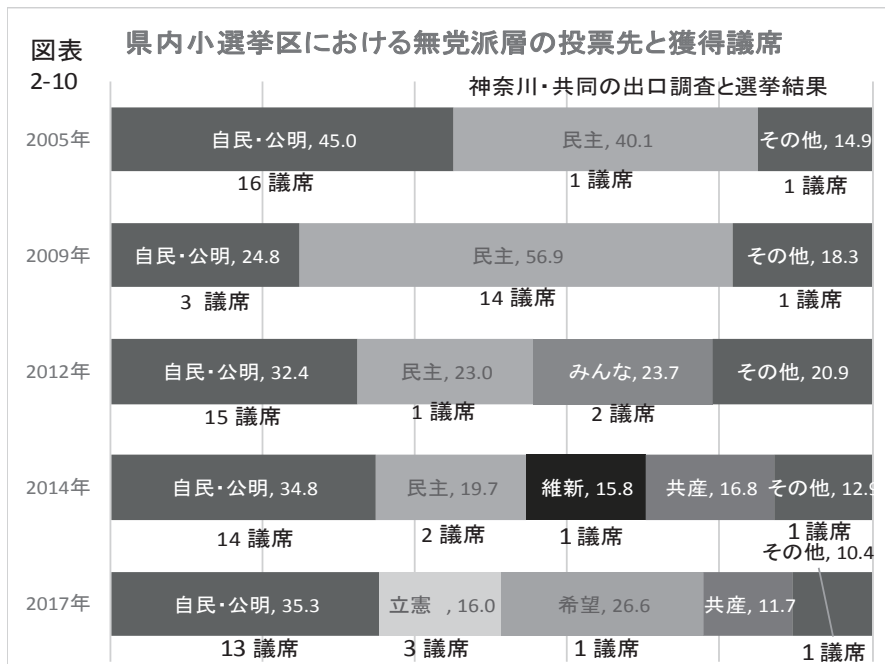
は、与党が自民 59%、公明 10%で、野党は立憲民主 11%、希望 10%、共産 3%などとなっていた。一方、「評価しない」と答えた人の比例区の投票先は、自民 9%、公明 6%と与党が一気に減り、野党は立憲民主 39%、希望 24%、共産 14%などであった。投票先が各党に分散してはいるが、そのなかでも立憲民主党が支持を集めていたことがわかる。

（図表 2-9）

なお、この記事の中にも、「無党派層」が比例区でどの政党に投票したかをみると、最多は立憲で 35%、次いで自民が 22%、希望が 19%などとなっており、無党派層のなかでの立憲民主の人気の高さが浮かぶとともに、自民も根強い支持を得ていることがわかる。前回の総選挙で民主党が神奈川でも敗北し、小選挙区で 2 議席、比例復活当選 3 議席にとどまっていたことからすると、無党派層の受け皿が立憲になっていたことから、立憲だけ

で前回の民主の議席を確保できたことになる。

また、神奈川新聞には、2009 年以降の無党派層の県内小選挙区における投票



先と、その選挙の党派別議席獲得数が掲載されていた（2017.10.24）。2005年のデータを追加してグラフ化したのが図表 2-10 である。無党派層の投票先と議席数は必ずしも比例はしていないが、個別の選挙区における投票行動では大きな影響を与えている。以下、個別の選挙区ごとに見ながら、激戦区における無党派層の動向を見ていきたい。

2. 選挙区ごとの選挙結果とその要因

ここでは、選挙区ごとの選挙結果を見ながら、その要因を探ることとしたい。なお、政党支持層ごとの支持状況などは、神奈川・朝日・読売新聞の事前調査の内容をコメントとして付け加えている。特に激戦区における無党派層の動向など「政党支持層別の得票内訳」は神奈川・共同通信の出口調査のデータをもとに推計しグラフ化したものを付け加えている。

【1区】横浜市中区、磯子区、金沢区

自民・松本純は、2年前の改造内閣で初入閣し、国家公安委員長と防災担当相を兼務した。この実績をもとに7期目の当選を目指し

た。出身地である中区の企業や団体を中心に組織票を手堅くまとめ先行した。自民支持層のほとんどの支持を固め、希望支持層の一部も取り込み安定的な戦いで、10万3千票を獲得して勝利した。

立憲民主の篠原豪は、みんなの党で横浜市議となり、前回は維新の党から立候補したが松本に敗れ比例復活していた。今回は中道右派からリベラルまでの幅広い受け皿となるべく立憲から

立候補したが、政権批判票の約半数に浸透し、無党派層の一部もまとめながら、松本を追いかけたが、7万8千票で届かなかった。しかし、惜敗率では県内2位の成績で比例復活当選を果たし、2期目の議席を獲得した。

今年夏の横浜市長選に出馬した長島一由は、元逗子市長、民主の衆院議員も経験していたが、今回は希望の党の公認を得て立候補した。市長選と同様に「カジノ誘致反対」を再び掲げ、無党派層への浸透が課題となっていたが、得票は3万4千票で、市長選で獲得した得票約4万票にも届かず敗退した。

【2区】横浜市西区、南区、港南区

内閣官房長官の菅義偉は、在任期間で歴代最長となり、スポーツマンとして高い知名度を誇っている。要職にあるため本人は、決起大会に出席した数時間だけの地元入りにとどまっていた。しかし、横浜市議のころから培ってきた強固の地盤の上に、地方議員を中心とした組織戦で自民支持層のほとんどを固め、無党派からも一部の支持を得て安定した戦いをすすめてきた。12万3千票を獲得して2位候補の約3倍の得票となり、圧勝した。

立憲民主の新人・高橋野枝は、NTTドコモの社員として勤務しながら女性の地位向上の活動に取り組み、民進党の公募に応募して解散直前に民進の公認を得ていたが、党分裂で立憲の公認を得て立候補した。しかし、事前の地域活動ができず知名度が全く不足していたため、4万7千票を得たが議席には届かなかった。

希望の新人・橋本久美は、豊島区議を務めてきたが、この夏に若狭勝前衆院議員の政治塾塾生となり、今回希望の公認を得て立候補した。地元になじみのない落下傘候補であったため、2万8千票にとどまり、落選した。

共産の新人・大貫清文は、赤旗記者などで経験を積み、消費税増税に反対の立場を明確にして立候補した。野党一本化に向けた動きを見守りながら立候補準備を続けていたが、立憲との調整が間に合わず立候補となった。立憲・希望などと無党派層や政権批判票を奪い合うかたちとなり、1万6千票にとどまり、前回の三輪智恵美の取った4万7千票を大きく下回ることになり、落選した。

【3区】横浜市鶴見区、神奈川区

8月に初入閣し、国家公安委員長・防災担当相となって自民党県連会長も務める小此木八郎が大きくリードする展開をみせていた。祖父から3代続く名門「小此木ブランド」を生かした強固な地盤をもち、自民支持層のほとんどをまとめ、無党派層からも一定の支持を得ていた。得票は2位候補のダブルスコアとなる10万1千票を獲得して大勝した。

元衆院議員の勝又恒一郎は、前回15区から鞍替えして民主党からこの選挙区で立候補したが、落選していた。今回は希望

の党が結成されるとすぐに民進を離れて希望に公認申請を出して立候補した。希望支持層のほとんどを固めたが、無党派層への浸透が1割程度にとどまり、希望の支持層が広がらない中で4万6千票となり、当選できなかった。

無所属の伊藤久美子は、2007年の地方選で民主党の公募で青葉区から県会議員に初当選したが、01年に落選した。12年の総選挙で8区から民主党で立候補したが敗れ、05年にも県会に挑戦するも再選はかなわなかった。今回は、立憲民主推薦の無所属として初挑戦の衆院選となった。初めての土地で知名度も低く2万6千票で敗れた。

共産党の釘丸進は、福祉や社会保障の充実を訴え反安倍政権の旗印を建てて戦いを挑んだ。しかし、前回木佐木忠晶の取った3万1千票に届かず、2万3千票に終わってしまった。

【4区】横浜市栄区、鎌倉市、逗子市、葉山町

自民の前職・山本朋広と無所属の前職・浅尾慶一郎、立憲民主の新人・早稲田夕季の3候補が激しく競る事実上の三つどもえとなり、横一線の戦いを展開してきた。

立憲民主党から立候補した早稲田は、民主党の県会議員を2期務め、民進の衆院候補に内定していた。解散後の希望の党からの候補者選別に反発して、立憲民主からの立候補となった。憲法改正反対や経済格差の解消などを訴え、政権批判票の半分ほどをまとめ、無党派層の一部にも食い込む活躍を見せた。鎌倉市議・県議での実績と女



性候補のさわやかさで激戦を制して6万7千票を獲得し、初議席をものにした。

自民公認で8月に防衛兼内閣府副大臣となった山本は、前回無所属の浅尾に敗れ比例復活となっていたが、今回は県連からの全面支援もあり浅尾を押さえて自民の公認を勝ち取っての出馬である。自民支持層の半分しか固め切れていないといわれ、無党派層への浸透は弱く、党幹部がてこ入れを図ってきた。得票は5万5千票で前回は6千票も下回り、小選挙区での当選とはならなかったが、惜敗率で県内3位となったことから比例で復活当選した。

浅尾は、前回は無所属、前々回はみんなの党から出馬し連勝してきていた。解散直前に自民入りしたが公認は得られず、今回も無所属での出馬となった。民主の参院議員からの高い知名度を生かし、無党派層の半数近くに浸透するほか、自民支持層の一部にも食い込んでいた。しかし、得票は5万1千票にとどまり、議席を得られなかった。

希望の新人・風間法子は、若狭勝前衆院議員の塾生で、国際公法の専門家として「法律をつくりたい」と立候補した。地元になじみがなく知名度アップが課題となっていたが、わずか1万8千票で落選した。

激戦を制した早稲田の勝因は、図表2-11で見ると、立憲の支持層をしっかりと固めきったことと、無党派層の多くを取り込むことができたこと、そして共産党の票を上乗せできたことにあるといえる。

【5区】横浜市戸塚区、瀬谷区、泉区

総務兼内閣府副大臣を務める自民の坂井学が幅広い年代の支持を集める優勢を保ち、安定した闘いをすすめてきた。9月には横浜市

連会長にも就任し着実に地盤固めを進め、自民支持層のほとんどをまとめ、無党派層の一部にも浸透していた。その結果、2位の候補者をほぼダブルスコアで自己最高の得票である12万票を獲得して4期目の当選を果たした。

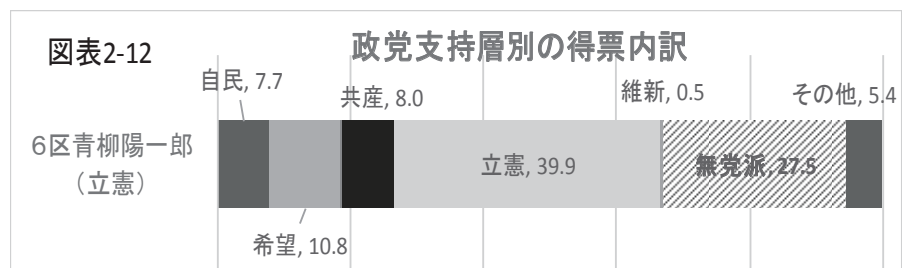
希望の吉岡憲史は、2011年に民主で綾瀬市から県会に挑戦しているが議席を得られていなかった。今回、吉岡が希望の公認となったため、維新で前回は比例復活当選していた水戸将史が希望の公認を得られず、立候補を断念した。吉岡は支持拡大を図るが、伸び悩んでおり、6万7千票を得たが小選挙区での勝利はならなかった。

共産の横山征吾は、前々回から3回続けての立候補となった。改憲と安保法制には反対を明確にして戦いをすすめ、前回より1万3千票を上乗せして4万5千票を得たが、政権批判票は横山と吉岡に二分されていたことから、議席には届かなかった。

【6区】横浜市保土ヶ谷区、旭区

選挙中の世論調査では、公明の上田勇が先行し、立憲民主の青柳陽一郎がこれに続き、維新の串田誠一が二人を追いかける展開となっていた。

前回は維新の党から、前々回はみんなの党から立候補した青柳陽一郎は、いずれも公明の上田に敗れ、それぞれ比例復活で当選していた。今回は希望が公明候補の選挙区には候補者を立てないことから、立憲民主からの立候補となった。地元出身の強みを生かし、街頭演説などでアベノミクスに代わる経済政策を訴え、無党派層の取り込



みに懸命になって戦いをすすめ、政権批判票の半分をまとめたといわれた。最終的には、青柳がわずか 3 千 500 票の僅差で抜け出し、逆転で小選挙区からの初勝利をつかんだ。

県内の小選挙区で唯一の公明候補の上田勇は、自民の支援も受け 8 期目を目指したが、比例代表に重複立候補せずに背水の陣で臨んだ。自民、公明両党の現役閣僚が連日のように応援に入り、てこ入れをはかるが、無党派層への浸透は一部にとどまっていた。得票は 8 万 2 千票あまりで、前回より 4 千票上回っていたが、青柳に逆転を許してしまった。比例に重複立候補をしていなかったため議席を得られなかった。

県内で唯一維新から出馬した串田誠一は、弁護士業務のほか大学院教授として法律に関わってきた。昨年の参院選で初挑戦したが議席を得られず、維新の会の理念に共鳴して今回の立候補となった。街頭演説では「改革」をアピールしたが、無党派層への支持が伸び悩み、知名度アップが課題とされた。最終的な得票は 2 万 4 千票で小選挙区の議席は得られなかったが、比例で千葉の 4 名の候補者の惜敗率が 10% 台と低かったため、惜敗率 28.3% だった串田が比例復活当選を果たし、初めての議席を手にした。

青柳の小選挙区での勝利は、立憲民主の支持層を固める一方で、若い候補者であることと地元出身であることから無党派層からの支持が得票の 3 割を占めており、共産が候補者擁立を見送ったことにより共産党支持層からの得票が決め手になったものと思われる。図表 2-12 参照

【7区】横浜市港北区、都筑区（西部の一部を除く）

4 選を目指す自民の鈴木馨祐が、党青年局長として、また財務官僚出身としてのキャリアを生かし戦いを有利に進めていた。

地域イベントなどを重ねて自民党支持層のほとんどを固め、公明支持層を固め、無党派への支持拡大に努めた。選挙結果は、鈴木が前回より 2 千票増やして 10 万 3 千票を獲得して 4 回目の当選を果たした。

立憲民主の中谷一馬は、11 年の県議選に港北区で当選し、前は民主から立候補したが新人で知名度も低かったため大敗していた。今回は地域での活動を地道に続け、選挙区での当選を目指していた。「教育無償化の実現」を訴え、立憲民主の支持層に加えて、無党派層の 3 割弱に浸透していたが、政権批判票を川野と奪い合う状況であった。選挙結果は 8 万 7 千票を獲得し、小選挙区では敗れたものの、神奈川での惜敗率トップとなり比例で復活当選となり、初議席を獲得した。

希望の新人・川野案は、若狭勝前議員の始めた政治塾の塾生で、女性の社会進出を一層すすめるために国政を目指すことにした。希望支持層の大半の支持を得ていたが、無党派層に浸透していなかった。地元になじみがなく、知名度も低かったことから、得票は 2 万 8 千票にとどまり落選した。

【8区】横浜市緑区、青葉区、都筑区（西部の一部）

民進党の分裂により無所属で出馬することになった江田憲司が、高い知名度と強固な地盤で優位に立って選挙戦をすすめた。2005 年の総選挙に無所属で当選して以来、江田はみんなの党、維新の党と移りながらも連続当選を果たしてきており、8 区は江田の牙城といわれてきた。政権批判票の半分以上をまとめたほか、無党派層の半分以上にも浸透し、自民支持層の一部も取り込んでいるといわれていた。選挙の結果は、前回よりも 3 千票上乘せした 11 万 9 千票を獲得して 6 期目の議席を得た。

自民から希望へ離党した福田峰之前議員

の後継として急きょ出馬が決まった元衆院議員の三谷英弘は、2012年に東京5区からみんなの党で当選したが、14年にみんなが解党して無所属となり落選した経験を持っていた。自民党が政策の実現に一番近いと自民党入りし、今回は国替えで8区からの立候補となった。地方議員を中心に地盤固めを図るが、地元のなじみが少なく自民支持層の半数ほどしか固め切れていないといわれていた。得票は7万4千票を得たが小選挙区では勝利できず、自民の圧勝の流れに乗って比例で復活当選でき、2期目の当選となった。

共産の加藤リカは、子どもの貧困問題に取り組んでいたが、前回の若林靖久の得票に3千票届かずに2万1千票となり、議席を得られなかった。諸派の大西恒樹は、元国際金融ディーラーでIT企業を経営しているが苦戦し、5千票にとどまった。

【9区】川崎市多摩区、宮前区（向丘出張所管内の一部）、麻生区

希望の笠浩史は、解散前に民進党を離党し希望の党の結成に参画した。民主党内閣では文部科学副大臣を経験し、大学の給付型奨学金の創設を目指すなど一貫して教育行政に情熱を注いできた。「政権交代可能な2大政党制」の実現を訴え、前回民主への逆風の中で唯一の小選挙区当選を果たした強固な地盤を持ち、無党派層の半分に浸透し、自民支持層の一部にも食い込んだといわれていた。選挙結果は、前回の得票を8千票増やす7万2千票を獲得し、6期目の当選を果たした。

自民の中山展宏は、前回と前々回は続けて笠に敗れ比例復活していたが、金融や税制に強く税と社会保障の一体改革に力を注いできた。安倍首相が選挙区へ応援に入るなどでこ入れを図るが、無党派層への浸透が一部にとどまっていた。選挙結果は、笠に対して2千票差にまで詰めて7万票を獲得し、小選挙区では敗れたものの、惜敗率では県内1位となって比例復活して3選を果たした。

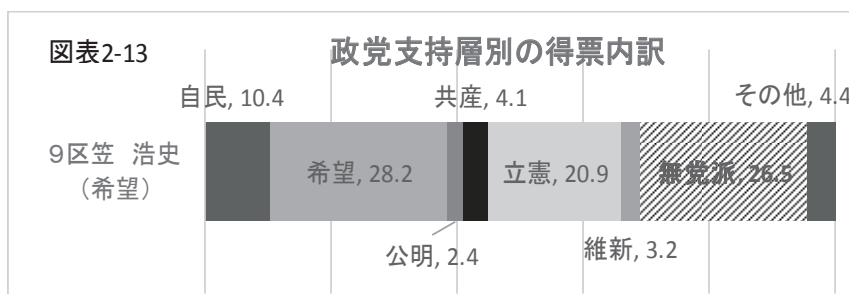
共産の斉藤温は、若いながら外国生活の経験もあり、日本の長時間労働を改めるべきとして政治の世界に入った。立憲民主支持層にも支援を広げるが、前回の同党・堀口望の得票より1万4千票を上乗せした3万2千票を得たものの、議席には届かなかった。

笠が勝利した要因としては、図表2-13のように、希望の支持層の多くと、候補者を出さなかった立憲の支持層にしっかりと食い込むとともに、無党派層が4分の1を占める得票を得ていたことが勝因であったとみることができる。

【10区】川崎市川崎区、幸区、中原区（東部）

自民・田中和徳は、財務副大臣・政務官を歴任し、党でも組織運動本部長や国際局長などを歴任してきたベテランで、市議、県議時代からの地盤を生かし8期目を目指した。各年代の自民支持層と、公明支持層のほとんどを固め、無党派層の一部にも浸透する勢いを示していた。選挙結果は、前回とほぼ同じの11万3千あまりを獲得し、次点の候補にダブルスコアの差をつけて圧勝した。

希望の市川佳子は、民主党時代から川崎市会と県議員を務めてきたことから民進から公認が予定されていた。解散直前に希望が結成されると民進を離党し希望入りを果たし、公認された。希望支持層



には深く浸透していったが、田中の厚い保守地盤を崩すことができず、前回民主の城島光力の得票を約9千票下回る5万8千票にとどまり、議席を得られなかった。

共産の畑野君枝は、参議院神奈川選挙区で当選した経験や、14年衆院選で比例代表単独で名簿掲載され当選を果たし、今回も共産が「必勝区」として全面支援する体制を整えた。共産支持層のほとんどと、候補を出さなかった立憲民主支持層の一部から支持を受けていたとされていた。選挙結果は、前回の同党・中野智裕の得票を1万1千票上乗せして4万9千票を得たが、小選挙区では敗れていた。南関東ブロックの比例名簿の2位で掲載されていたことから比例での復活当選となり、議席を維持できた。

【11区】横須賀市、三浦市

自民の「選挙の顔」とし全国を飛び回る幹事長代理の小泉進次郎が、安定した戦いを進めていた。前回は全国最多得票で当選しており、小泉純一郎元首相からの堅い地盤を受け継ぎ、候補者不在のまま県議・市議らを中心とした組織戦をすすめてきた。自民支持層のほとんどと公明支持層の大半を固め、無党派層の大半にも浸透するといわれていた。得票は15万4千票で、連続全国1位にはならなかったものの、15区の河野太郎について全国2位の大量得票で圧勝した。

共産の瀬戸和弘は、2003年、05年、14年に続いて4度目の挑戦となった。「横須賀に原子力空母はいらない」と訴えながら、安倍政権の暴走に歯止めをかけたいと訴えていた。前回は小泉と一騎打ちで3万4千票弱を取っていたが、今回は1万3千票も低い2万1千票にとどまって落選した。

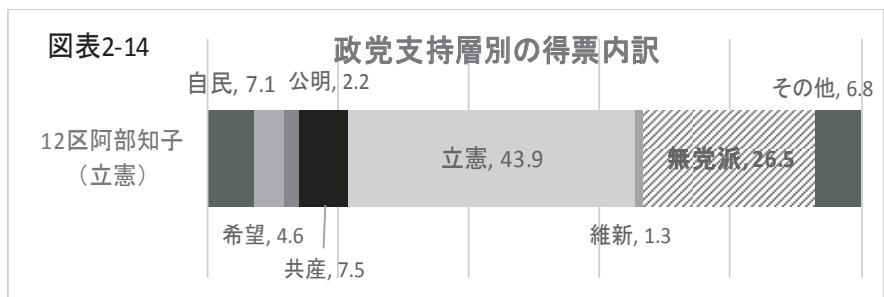
公示直前の出馬表明となった希望の真白リョウは、

大阪音大を卒業し作曲家として活躍しており、大阪で自由の総支部長も務めた。安倍政権に打撃を与えられるならと11区へ国替えを選択した。新人で知名度も低く、政権批判票を共産と分け合って支持は伸び悩み、得票は1万8千票であった。諸派の坪孝行は、3千票であった。

【12区】藤沢市、寒川町

前回比例復活だった立憲の阿部知子と、3選を目指す自民の星野剛士が横一線の戦いで、希望の原輝雄が追いかける構図となっていた。立憲民主の結成メンバーとしてリベラル色を打ち出す阿部は、「踏み絵」を迫る希望のやり方に危機感を覚え、「民主主義を死なせない」ために立憲に参加した。超党派でつくる「原発ゼロの会」事務局長として脱原発を訴えてきた。同党支持層のほとんどと、「野党共闘」として候補者を擁立しなかった共産支持層の大半に浸透し、無党派層にも深く食い込む幅広い活動を展開していった。選挙結果は、前回より約4千票上乗せする8万6千票を獲得し、初めて小選挙区での勝利をものにした。

自民の星野は県議時代からの地盤を生かし、地方議員の応援も受け、経済産業政務官の経歴を生かし「アベノミクスの成果」を訴えていった。自民党支持層の半数以上を固めるとともに、公明との連立政権の成果を強調し同党支持層の半数以上をまとめたといわれていた。結果は、前回からわずかに多く8万3千票を獲得したものの、阿部に3千票の僅差で小選挙区では敗れたが、惜敗率で県内2



位となって比例で復活当選を果たした。

希望の原輝雄は、公示 1 週間前に希望から公認されたが、藤沢市議を 14 年務め、都市農業の振興などに取り組んできた。秘書を務めていた松沢成文参議院議員・元知事らの支援を受けて戦いをすすめてきたが、同党支持層の多くを固めたものの、無党派層の取り込みは不十分とされていた。そのため、得票は 2 万 9 千票で議席に届かなかった。

阿部知子の勝因は、図表 2-14 にあるように、立憲民主の支持層をしっかりとつかむとともに、無党派層からもかなり多くの支持を得ている。希望が候補者を擁立して三つどもえとなったが、共産が立候補を取りやめたため、その層の支援も加わって勝利に結びついたものといえる。

【13 区】大和市、海老名市、座間市（北東部の一部を除く）、綾瀬市

自民の甘利明が、幅広い年代から手堅く支持を集めて優勢を保ち、希望の太栄志と共産の岡崎裕は、それぞれの党支持層を含め十分に固め切れていない状況にあった。

12 選を目指す自民の甘利明が、優位に戦いを進めた。経済再生担当相として TPP の大筋合意に向けて奔走していたが、秘書の現金授受問題で閣僚を辞任した。その後、初めてとなる「みそぎ選挙」となった。景気回復を実感できることを目標に掲げ、経済的な安定を目指す政策を訴えていった。自民党支持層のほとんどと公明支持層も大半固めたとされていた。得票は、前回は自己最高となる 14 万 2 千票であったが、今回はそれには及ばないものの 12 万 7 千票で、次点をダブルスコアで破る大勝となった。

希望の太栄志は、民進党からの公認予定者として決まっていたが解散直前に民進党を離党し、希望の党に移った。鹿児島県出身で 5 年間渡米して外交安全保障政策を学んできた。国政への初挑戦であり、現実的な外交安保政

策の推進を主張してきたが、希望支持層の多くに浸透したものの、無党派層の支持はわずかにとどまるとされる。得票は、6 万 2 千票で、前回は民主が候補を擁立せず、前々回に橘秀徳が 3 万 8 千票であったことからすると大きく票を増やしたことになるが、議席は得られなかった。

共産の岡崎裕は、国政への挑戦 3 度目となるが、選挙区内の米海軍厚木基地の騒音問題に反対の立場を訴え、横須賀の空母母港化撤回も訴えていた。候補のいない立憲民主の支援者への訴えを強めるが、政権批判票を太と分け合っており苦戦となった。得票は、前回の同党・高久良美の取った票を 2 千上乗せして 3 万 6 千票であった。

【14 区】相模原市緑区（東部）、中央区、南区（東部）

自民の内閣府副大臣の赤間二郎と、民進党前県連代表の本村賢太郎がしのぎを削る戦いを展開した。

自民の赤間は、県議出身で 2005 年に初当選したが、09 年に本村に敗れ、12 年以降は本村に連勝しており、今回も宿命の対決となった。赤間は、相模原市議らと連携した徹底した組織戦を展開し、分厚いとされる後援会組織を中心とした自民支持層のほとんどを固めた一方、公明支持層への浸透にやや不安があったとされていた。しかし選挙結果は、前回より 4 千票ほど減らしたものの 10 万 5 千票を獲得して 4 期目の議席を獲得した。

解散後に希望へ合流した本村は、元財務相の藤井裕久の秘書から県議に当選し、09 年に藤井の後継者として衆院選で初当選したものの、12 年の選挙で議席を失い、前回民主の比例で復活当選していた。県議時代から続く後援会組織に支えられながら、希望の支持層のほとんどと、立憲民主支持層の半数近くから支持を受ける一方、無党派層からは一部の支持にとどまるとされていた。選挙結果は、

前回より 1 万 1 千票を上乗せして 9 万 4 千票を獲得したが、小選挙区での勝利は得られなかった。しかし、希望の党の惜敗率では県内 1 位であったことから比例で復活当選を果たし、3 期目の議席を得た。

共産の中野渡旬は、前回に続いての挑戦であるが、共産支持層への訴えを強め、前回の得票を 5 千票上乗せしたものの、議席には届かなかった。

【15 区】平塚市、茅ヶ崎市、中郡

高い知名度を誇る自民・河野太郎が、河野一族 3 代目として盤石の構えを見せて、選挙戦をすすめた。8 月の内閣改造で、親子二代続けて外務大臣に就任して全国を応援演説で駆け巡り、地元での活動はわずか 2 日で 5 時間ほどとされていた。伝統的に強い保守の支持基盤にささえられ、自民支持層のほとんどと、無党派層にも広く食い込み安定的な戦いをすすめた。選挙結果は、15 万 9 千票を獲得して圧勝し、全国 2 位だった前回の得票を上回り、ついに全国 1 位の得票数となった。

社民から唯一立候補した佐々木克己は、県立高校の教員出身で、県高教組の副委員長を終えての立候補となった。準備期間が短く、支持者への広がりには欠け、社民のほか立憲の支持層にも食い込んだものの、苦しい戦いを強いられた。得票は、3 万 8 千票と河野に大きく水をあけられてしまった。

希望の乃木涼介は、民進党からの立候補を予定していたが、希望の党に入り、希望が維新と住み分けて大阪で候補者を立てないことになったことから、選挙区を神奈川に変えた。乃木は、希望支持層の多くに支持が固まったものの、新しい地域でなじみがなく支持は広がらなかった。結果は、佐々木より 80 票という僅

差で 3 万 8 千票を得たが 3 位にとどまってしまった。

【16 区】相模原市緑区（14 区以外）、南区（14 区以外）、厚木市、伊勢原市、座間市（北東部の一部）、愛甲郡

自民の義家弘介と、希望の後藤祐一が、2012 年以來 3 度目の激しく争う因縁の戦いが展開された。

「ヤンキー先生」として知名度が高い自民の義家は、2012 年の選挙で地元の亀井善之一族の地盤を引き継ぐ形で参議院から鞍替えして、後藤との争いに小選挙区で勝利した。前回の選挙では、後藤がわずかの差で勝利したため、義家は比例代表で復活当選となっていた。義家は、地元後援会などの支援と支持の厚い層といわれる自民支持層のほとんどを固めたとされていた。自民、希望の両党が改憲に賛成する中で現政権主導の改憲支持者は義家に流れる傾向にあった。結果は、義家が 11 万票と前回よりも 9 千票ほど上積みして、小選挙区で勝利して雪辱を果たした。

後藤祐一は、民進党県連代表であったが 9 月に辞任するとともに 9 区の笠浩史と一緒に民進党を離党した。そして希望の結党メンバーとなつての立候補である。地元の厚木高校出身で、その同窓会を中心とした後援会が支援活動を広げていき、希望支持層のほとんどと、候補を立てない立憲民主支持層の半分近くのほか、無党派層にも浸透していった。結果は、前回の得票を 7 千票あまり下回る 9 万 6 千票となり、小選挙区



での勝利はならなかった。しかし、惜敗率は県内 2 位であったことから比例での復活当選を果たすことができ、4 期目の議席を得た。

共産の池田博英は、2012 年から 3 度目の挑戦となった。党歴の長い池田は、憲法改正反対を訴えるが、共産支持層だけでなく、立憲民主の支持層から一定の支持を集めたとされていた。得票は 2 万 8 千で、前回よりも 8 千票を上乗せしたものの、議席には届かなかった。

義家の勝因を、図表 2-15 で見ると、圧倒的に厚い自民党支持層をしっかりと固めたことが分かるとともに、公明支持層を取り込み、無党派層からも得票を得ていることが見えてきた。

【17 区】小田原市、秦野市、南足柄市、足柄上郡、足柄下郡

3 選を狙う自民の牧島かれんは、河野洋平元自民党総裁から受け継いだ地を生かし、頭一つ抜け出す展開を見せていた。2012 年に自民党の女性候補として初議席を得た牧島は、若い層からの支持も多く、改憲派の受け皿にもなっていた。厚い保守基盤に支えられながら自民、公明両党の支持層のほとんどを固めたといわれていた。選挙結果は、ほぼ前回並みの 11 万 7 千票を得て 3 期目の議席を獲得した。

前回は比例復活となった神山洋介は、民進党が希望と合流することになって希望からの立候補となった。松下政経塾出身で、民主党から 2009 年に初当選したが 12 年の民主への逆風の中で議席を失った。14 年の選挙では、乱立する野党の一本化に成功し、比例で復活当選していた。牧島と 4 回目の対決で、希望支持層のほとんどを固めたとされていた。選挙結果は、前回よりも 4 千票上乗せでき 8 万 3 千票となったものの、希望への比例の得票が少なく、比例復活はならなかった。

共産の横田英司は、2012 年に続いての立候補となった。共産支持層のほとんどと、立憲民主支持層の半分から支持を得たが、無党派層への浸透を欠くとされていた。得票は 2 万 7 千票で前回の吉田福治の得票より 4 千票上乗せしたものの、議席には届かなかった。

【18 区】中原区（10 区以外）、高津区、宮前区（9 区以外）

自民党川崎市連会長の山際大志郎が、2003 年に初当選し 09 年に議席を失ったが、12 年に復帰して今回は 5 選を目指していた。この選挙区では山際の相手となる候補者が、その都度乱立したり党籍が変わったりして変転が激しかったなかで、議席を維持してきた。今回も山際は優位に立ち、自民支持層のほとんどを固め、幅広い年代から支持を受け、公明支持層からの支持は半数程度にとどまるとされていた。選挙結果は、11 万 1 千票を獲得し、2005 年の大量得票した選挙に並ぶ得票となり、圧勝した。

希望の三村和也は、2009 年に 2 区から民主の比例復活で初議席を得ていたが、12 年に敗退し、前回は 6 区から立候補したが敗れ、民進党の候補者調整で 18 区に移されていた。解散後、民進の方針に基づき希望に合流した。三村は、希望の支持層のほとんどを固め、公明支持層の一部に食い込むなどしていた。結果は、新しい選挙区になじめず、6 万 6 千票にとどまり、議席を得られなかった。

山際、三村の対抗馬として急遽共産が擁立した若林靖久は、準備不足もあって苦戦を強いられた。共産支持層のほか、立憲民主支持層の一部にも浸透していたとされた。選挙結果は、4 万票を得たが、議席には届かなかった。

資料編

<目 次>

- (1) 資料1－神奈川県内の小選挙区 選挙結果

- (2) 資料2－第43～48回衆議院総選挙（小選挙区） 神奈川県内選挙結果比較表

- (3) 資料3－安倍政権の5年間 主な出来事

- (4) 資料4－2000（平成12）年以降の国政選挙の結果一覧表

資料1 神奈川県内の小選挙区 選挙結果

2017年10月22日執行

選挙区	当落	得票	得票率	惜敗率	名前	年齢	政党	解散時の所属	新旧	略歴	重複
第1区	当	103,070	47.82%		松本 純	67	自民		前⑦	国会対策委員長代理	比例
	比当	78,019	36.20%	75.70%	篠原 豪	42	立憲	民進	前②	民進党政調副会長	比例
		34,433	15.98%	33.41%	長島 一由	50	希望		元	映画監督・元逗子市長	比例
		215,522			横浜市中区・磯子区・金沢区						
第2区	当	123,218	57.11%		菅 義偉	68	自民		前⑧	官房長官	比例
		47,191	21.87%	38.30%	高橋 野枝	43	立憲		新	携帯電話会社社員	比例
		28,635	13.27%	23.24%	橋本 久美	48	希望		新	建築会社監査役	比例
		16,699	7.74%	13.55%	大貫 清文	60	共産		新	党神奈川県委員	
	215,743			横浜市西区・南区・港南区							
第3区	当	101,157	50.22%		小此木八郎	52	自民		前⑧	国家公安委員長	比例
		46,284	22.98%	45.75%	勝又恒一郎	54	希望		元	大学非常勤講師	比例
		26,314	13.07%	26.01%	伊藤久美子	57	無所属		新	元神奈川県議	
		23,476	11.66%	23.21%	釘丸 進	44	共産		新	党地区委員長	
		4,177	2.07%	4.13%	壹岐 愛子	32	諸派		新	幸福実現党県女性部長	
	201,408			横浜市鶴見区・神奈川区							
第4区	当	67,020	34.76%		早稻田夕季	58	立憲		新①	元神奈川県議・鎌倉市議	比例
	比当	55,700	28.89%	83.11%	山本 朋広	42	自民		前④	防衛兼内閣府副大臣	比例
		51,495	26.70%	76.84%	浅尾慶一郎	53	無所属		前	元みんなの当代表	
		18,618	9.65%	27.78%	風間 法子	47	希望		新	コンサルタント社員	比例
	192,833			横浜市栄区・鎌倉市・逗子市・葉山町							
第5区	当	120,068	51.61%		坂井 学	52	自民		前④	総務兼内閣府副大臣	比例
		67,085	28.84%	55.87%	吉岡 憲史	39	希望		新	投資コンサル会社役員	比例
		45,497	19.56%	37.89%	横山 征吾	46	共産		新	党地区副委員長	
		232,650			横浜市戸塚区・泉区・瀬谷区						
第6区	当	86,291	44.59%		青柳陽一郎	48	立憲	民進	前③	元民進党国体副委員長	比例
		82,788	42.78%	95.94%	上田 勇	59	公明		前	党神奈川県代表	
	比当	24,424	12.62%	28.30%	串田 誠一	59	維新		新①	弁護士	比例
		193,503			横浜市保土ヶ谷区・旭区						
第7区	当	103,324	47.00%		鈴木 馨祐	40	自民		前④	党青年局長	比例
	比当	87,819	39.95%	84.99%	中谷 一馬	34	立憲	民進	新①	元神奈川県議	比例
		28,685	13.05%	27.76%	川野 案	35	希望		新	法律事務所社員	比例
		219,828			横浜市港北区・都筑区の一部						
第8区	当	119,280	54.18%		江田 憲司	61	無所属	民進	前⑥	元民進党代表代行	
	比当	74,119	33.67%	62.14%	三谷 英弘	41	自民		元②	弁護士・元みんなの党	比例
		21,241	9.65%	17.81%	加藤 りか	45	共産		新	党地区常任委員	
		5,518	2.51%	4.63%	大西 恒樹	53	諸派		新	IT会社長	
	220,158			横浜市緑区・青葉区・都筑区の一部							
第9区	当	72,531	41.30%		笠 浩史	52	希望		前⑥	元文科副大臣	比例
	比当	70,819	40.32%	97.64%	中山 展宏	49	自民		前③	元衆議院議員秘書	比例
		32,290	18.38%	44.52%	斉藤 温	26	共産		新	翻訳業	
		175,640			川崎市多摩区・麻生区・宮前区の一部						

選挙区	当落	得票	得票率	惜敗率	名前	年齢	政党	解散時の所属	新旧	略歴	重複
第10区	当	113,824	51.46%		田中 和徳	68	自民		前⑧	元環境副大臣	比例
		58,053	26.25%	51.00%	市川 佳子	53	希望		新	元神奈川県議・川崎市議	比例
	比当	49,305	22.29%	43.32%	畑野 君枝	60	共産		前②	党中央委員	比例
		221,182			川崎市川崎区・幸区・中原区の一部						
第11区	当	154,761	78.02%		小泉進次郎	36	自民		前④	党副幹事長	
		21,874	11.03%	14.13%	瀬戸 和弘	65	共産		新	党地区副委員長	
		18,583	9.37%	12.01%	真白リョウ	41	希望	自由	新	作曲家・楽曲制作会社社長	比例
		3,133	1.58%	2.02%	坏 孝行	67	諸派		新	元県立高校教諭	
	198,351			横須賀市・三浦市							
第12区	当	86,550	43.20%		阿部 知子	69	立憲	民進	前⑦	小児科医師	比例
	比当	83,924	41.89%	96.97%	星野 剛士	54	自民		前③	元経産政務官	比例
		29,852	14.90%	34.49%	原 輝雄	43	希望		新	元藤沢市議	比例
		200,326			藤沢市・寒川町						
第13区	当	127,214	56.14%		甘利 明	68	自民		前⑫	元経済再生相	比例
		62,779	27.70%	49.35%	太 栄志	40	希望		新	コンサル会社研究員	比例
		36,627	16.16%	28.79%	岡崎 裕	39	共産		新	党県常任委員	比例
		226,620			大和市・海老名市・綾瀬市・座間市の一部						
第14区	当	105,953	46.48%		赤間 二郎	49	自民		前④	内閣副大臣・保護司	比例
	比当	94,348	41.39%	89.05%	本村賢太郎	47	希望	民進	前③	民進党神奈川県代表	比例
		27,640	12.13%	26.09%	中野渡 旬	69	共産		新	党地区副委員長	
		227,941			相模原市緑区・中央区・南区の一部						
第15区	当	159,647	67.63%		河野 太郎	54	自民		前⑧	外相	比例
		38,242	16.20%	23.95%	佐々木克己	62	社民		新	党神奈川県副代表	比例
		38,162	16.17%	23.90%	乃木 涼介	53	希望	民進	新	俳優	比例
		236,051			平塚市・茅ヶ崎市・中郡						
第16区	当	110,508	46.91%		義家 弘介	46	自民		前③	党財務金融部会長	比例
	比当	96,128	40.81%	86.99%	後藤 祐一	48	希望		前④	元民進党県代表	比例
		28,927	12.28%	26.18%	池田 博英	54	共産		新	党地区委員長	
		235,563			相模原市緑区・南区・厚木市・伊勢原市・愛甲郡・座間市の一部						
第17区	当	117,003	51.27%		牧島かれん	40	自民		前③	党財政	比例
		83,407	36.55%	71.29%	神山 洋介	42	希望	民進	前	元衆院内閣委理事	比例
		27,798	12.18%	23.76%	横田 英司	59	共産		新	党神奈川県委員	
		228,208			小田原市・秦野市・南足柄市・足柄上郡・足柄下郡						
第18区	当	111,285	51.14%		山際大志郎	49	自民		前⑤	党川崎市会長・獣医師	比例
		66,057	30.36%	59.36%	三村 和也	42	希望	民進	元	元民主党政調会長補佐	比例
		40,252	18.50%	36.17%	若林 靖久	32	共産		新	党准神奈川県委員	比例
		217,594			川崎市高津区・宮前区・中原区の一部						

資料2 第43～48回衆議院総選挙（小選挙区） 神奈川県内選挙結果比較表

	党派名区分 開票区名	当日有権者数	投票者数	投票率	有効投票 得票数	自由民主党		民主党⑩希望の党		立憲民主党		公明党	
						得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率
全県	03年小選挙区県計	6,977,974	4,031,631	57.78%	3,919,856	1,726,125	44.0%	1,526,057	38.9%			82,268	2.1%
	05年小選挙区県計	7,079,406	4,748,564	67.08%	4,651,413	2,435,656	52.4%	1,564,457	33.6%			123,040	2.6%
	09年小選挙区県計	7,276,981	4,967,216	68.26%	4,869,354	1,778,461	36.5%	2,328,108	47.8%			94,941	1.9%
	12年小選挙区県計	7,342,072	4,395,414	59.87%	4,254,398	1,761,971	41.4%	837,909	19.7%			82,147	1.9%
	14年小選挙区県計	7,386,868	3,980,246	53.88%	3,855,817	1,852,678	48.0%	624,606	16.2%			78,746	2.0%
	17年小選挙区県計	7,613,730	3,957,009	51.97%	3,859,121	1,835,594	47.6%	843,640	21.9%	452,890	11.7%		82,788
	前回との比較	226,862	△ 23,237	-1.91%	3,304	△ 17,084	-0.5%	219,034	5.7%			4,042	0.1%
1区	03年候補者名 第1区計	405,074	240,118	59.28%	234,934	松本 純 111,730	47.6%	佐藤謙一郎 97,630	41.6%				
	05年候補者名 第1区計	413,952	282,349	68.21%	277,519	松本 純 161,702	58.3%	佐藤謙一郎 95,601	34.4%				
	09年候補者名 第1区計	420,265	286,399	68.15%	281,178	松本 純 117,840	41.9%	中林美恵子 135,211	48.1%				
	12年候補者名 第1区計	418,323	252,068	60.26%	245,733	松本 純 101,238	41.2%	中林美恵子 50,927	20.7%				
	14年候補者名 第1区計	418,500	225,086	53.78%	217,370	松本 純 113,844	52.4%						
	17年候補者名 第1区計	427,736	220,248	51.49%	215,522	松本 純 103,070	47.8%	長島一由 34,433	16.0%	篠原 豪 78,019	36.2%		
		前回との比較	9,236	△ 4,838	-2.29%	△ 1,848	△ 10,774	-4.6%					
2区	03年候補者名 第2区計	411,305	238,818	58.05%	231,898	菅 義偉 115,495	49.8%	大出 彰 93,406	40.3%				
	05年候補者名 第2区計	416,854	280,387	67.26%	274,118	菅 義偉 160,111	58.4%	大出 彰 91,723	33.5%				
	09年候補者名 第2区計	424,028	289,602	68.30%	284,358	菅 義偉 132,270	46.5%	三村和也 131,722	46.3%				
	12年候補者名 第2区計	424,090	251,215	59.24%	238,289	菅 義偉 138,040	57.9%	三村和也 71,302	29.9%				
	14年候補者名 第2区計	423,383	225,923	53.36%	217,214	菅 義偉 147,087	67.7%						
	17年候補者名 第2区計	430,845	219,490	50.94%	215,743	菅 義偉 123,218	57.1%	橋下久美 28,635	13.3%	高橋野枝 47,191	21.9%		
		前回との比較	7,462	△ 6,433	-2.42%	△ 1,471	△ 23,869	-10.6%					
3区	03年候補者名 第3区計	389,796	213,241	54.71%	206,717	小此木八郎 91,207	44.1%	加藤 尚彦 81,996	39.7%				
	05年候補者名 第3区計	396,711	253,530	63.91%	247,810	小此木八郎 131,831	53.2%	加藤 尚彦 76,625	30.9%				
	09年候補者名 第3区計	407,479	265,185	65.08%	259,755	小此木八郎 89,588	34.5%	岡本英子 125,856	48.5%				
	12年候補者名 第3区計	413,592	237,614	57.45%	231,095	小此木八郎 85,451	37.0%	勝又恒一郎 34,738	15.0%				
	14年候補者名 第3区計	419,186	212,297	50.64%	203,891	小此木八郎 102,323	50.2%	勝又恒一郎 50,199	24.6%				
	17年候補者名 第3区計	433,774	207,608	47.86%	201,408	小此木八郎 101,157	50.2%	勝又恒一郎 46,284	23.0%				
		前回との比較	14,588	△ 4,689	-2.8%	△ 2,483	△ 1,166	0.0%	△ 3,915	-1.6%			
4区	03年候補者名 第4区計	321,246	196,491	61.17%	190,958	林 潤 74,266	38.9%	大石 尚子 89,515	46.9%				
	05年候補者名 第4区計	326,976	232,223	71.02%	227,679	林 潤 119,618	52.5%	大石 尚子 78,326	34.4%				
	09年候補者名 第4区計	331,102	239,184	72.24%	234,591	林 潤 64,006	27.3%	長島一由 89,082	38.0%				
	12年候補者名 第4区計	329,966	212,573	64.42%	206,586	山本朋広 57,542	27.9%	荻原隆宏 33,022	16.0%				
	14年候補者名 第4区計	327,687	193,879	59.17%	189,238	山本朋広 61,479	32.5%						
	17年候補者名 第4区計	332,192	196,118	59.04%	192,833	山本朋広 55,700	28.9%	風間法子 18,618	9.7%	早稲田夕季 67,020	34.8%		
		前回との比較	4,505	2,239	-0.13%	3,595	△ 5,779	-3.6%					
5区	03年候補者名 第5区計	427,433	254,585	59.56%	246,188	坂井 学 91,513	37.2%	田中 慶秋 123,905	50.3%				
	05年候補者名 第5区計	435,029	302,920	69.63%	296,840	坂井 学 151,617	51.1%	田中 慶秋 114,816	38.7%				
	09年候補者名 第5区計	447,549	313,855	70.13%	306,901	坂井 学 116,468	37.9%	田中 慶秋 156,328	50.9%				
	12年候補者名 第5区計	448,705	273,199	60.89%	264,488	坂井 学 107,796	40.8%	田中 慶秋 30,494	11.5%				
	14年候補者名 第5区計	450,157	244,339	54.28%	236,529	坂井 学 112,963	47.8%						
	17年候補者名 第5区計	462,505	240,344	51.97%	232,650	坂井 学 120,068	51.6%	吉岡憲史 67,085	28.8%				
		前回との比較	12,348	△ 3,995	-2.3%	△ 3,879	7,105	3.8%					
6区	03年候補者名 第6区計	373,824	228,797	61.20%	224,082			池田 元久 81,733	36.5%			上田 勇 82,268	36.7%
	05年候補者名 第6区計	372,012	255,742	68.75%	246,615			池田 元久 102,429	41.5%			上田 勇 123,040	49.9%
	09年候補者名 第6区計	374,762	262,991	70.18%	255,387			池田元久 132,192	51.8%			上田 勇 94,941	37.2%
	12年候補者名 第6区計	373,384	229,071	61.35%	219,846			池田元久 51,819	23.6%			上田 勇 82,147	37.4%
	14年候補者名 第6区計	373,105	205,789	55.16%	197,591			三村和也 43,464	22.0%			上田 勇 78,746	39.9%
	17年候補者名 第6区計	382,061	200,163	52.39%	193,503			青柳陽一郎 86,291	44.6%			上田 勇 82,788	42.8%
		前回との比較	8,956	△ 5,626	-2.8%	△ 4,088			42,827	22.6%			4,042

	党派名区分 開票区名	当日有権 者数	投票者数	投票率	有効投票 得票数	自由民主党		民主党⑩希望の党		立憲民主党		公明党	
						得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率
7区	候補者名 第7区計	373,466	212,317	56.85%	207,132	鈴木 恒夫 93,857	45.3%	首藤 信彦 96,479	46.6%				
	候補者名 第7区計	385,181	259,769	67.44%	254,781	鈴木 恒夫 145,371	57.1%	首藤 信彦 92,721	36.4%				
	候補者名 第7区計	411,728	282,016	68.50%	274,645	鈴木馨祐 109,544	39.9%	首藤信彦 157,070	57.2%				
	候補者名 第7区計	425,283	258,570	60.80%	251,423	鈴木馨祐 105,920	42.1%	首藤信彦 53,958	21.5%				
	候補者名 第7区計	433,936	233,789	53.88%	227,787	鈴木馨祐 101,088	44.4%	中谷一馬 50,511	22.2%				
	候補者名 第7区計	434,882	224,374	51.59%	219,828	鈴木馨祐 103,324	47.0%	川野 案 28,685	13.1%	中谷一馬 87,819	40.0%		
	前回との比較	8,653	△ 24,781	△ 0	△ 23,636	△ 4,832	2.3%	△ 3,447	0.7%				
8区	候補者名 第8区計	354,469	212,877	60.06%	208,769	吉田 隆嘉 39,434	18.9%	岩國 哲人 80,752	38.7%				
	候補者名 第8区計	363,051	255,984	70.51%	252,935	福田峰之 74,399	29.4%	岩國哲人 78,860	31.2%				
	候補者名 第8区計	376,393	266,575	70.82%	262,023	福田峰之 54,480	20.8%	山崎 誠 74,544	28.4%				
	候補者名 第8区計	382,436	240,936	63.00%	235,232	福田峰之 60,643	25.8%	伊藤久美子 33,769	14.4%				
	候補者名 第8区計	386,783	218,884	56.59%	213,245	福田峰之 73,032	34.2%						
	候補者名 第8区計	420,568	225,392	53.59%	220,158	三谷英弘 74,119	33.7%						
	前回との比較	33,785	6,508	-3.00%	6,913	1,087	-0.5%						
9区	候補者名 第9区計	277,264	160,599	57.92%	156,152	中港 拓 57,457	36.8%	笠 浩史 78,590	50.3%				
	候補者名 第9区計	281,203	189,496	67.39%	186,187	山内 康一 86,673	46.6%	笠 浩史 82,878	44.5%				
	候補者名 第9区計	299,255	204,855	68.45%	200,210	中山展宏 49,274	24.6%	笠 浩史 127,219	63.5%				
	候補者名 第9区計	303,887	188,749	62.11%	183,045	中山展宏 58,370	31.9%	笠 浩史 67,448	36.8%				
	候補者名 第9区計	307,305	174,110	56.66%	170,421	中山展宏 59,991	35.2%	笠 浩史 64,534	37.9%				
	候補者名 第9区計	327,305	180,171	55.05%	175,640	中山展宏 70,819	40.3%	笠 浩史 72,531	41.3%				
	前回との比較	20,000	6,061	-1.61%	5,219	10,828	5.1%	7,997	3.4%				
10区	候補者名 第10区計	443,574	246,726	55.62%	238,521	田中 和徳 114,766	48.1%	計屋 圭宏 89,752	37.6%				
	候補者名 第10区計	453,007	291,800	64.41%	284,666	田中 和徳 160,669	56.4%	計屋 圭宏 89,025	31.3%				
	候補者名 第10区計	484,482	317,163	65.46%	310,442	田中 和徳 118,641	38.2%	城島 光力 152,921	49.3%				
	候補者名 第10区計	492,394	288,146	58.52%	280,237	田中 和徳 104,994	37.5%	城島光力 61,255	21.9%				
	候補者名 第10区計	440,652	228,589	51.88%	219,486	田中 和徳 114,564	52.2%	城島光力 66,897	30.5%				
	候補者名 第10区計	457,843	228,064	49.81%	221,182	田中 和徳 113,824	51.5%	市川佳子 58,053	26.3%				
	前回との比較	17,191	△ 525	-2.07%	1,696	△ 740	-0.7%	△ 8,844	-4.2%				
11区	候補者名 第11区計	398,912	238,996	59.91%	234,296	小泉純一郎 174,374	74.4%	沢木 優輔 46,290	19.8%				
	候補者名 第11区計	397,948	272,431	68.46%	269,314	小泉純一郎 197,037	73.2%	斉藤 勲 50,551	18.8%				
	候補者名 第11区計	394,396	268,666	68.12%	264,330	小泉進次郎 150,893	57.1%	横条勝仁 96,631	36.6%				
	候補者名 第11区計	389,013	238,055	61.19%	230,854	小泉進次郎 184,360	79.9%	林 公太郎 25,134	10.9%				
	候補者名 第11区計	384,363	209,494	54.50%	202,883	小泉進次郎 168,953	83.3%						
	候補者名 第11区計	386,677	201,511	52.11%	198,351	小泉進次郎 154,761	78.0%	真白リョウ 18,583	9.4%				
	前回との比較	2,314	△ 7,983	-2.39%	△ 4,532	△ 14,192	-5.3%						
12区	候補者名 第12区計	351,527	198,771	56.55%	192,444	桜井 郁三 73,767	38.3%	中塚 一宏 75,826	39.4%				
	候補者名 第12区計	356,138	236,259	66.34%	232,107	桜井 郁三 108,898	46.9%	中塚 一宏 75,865	32.7%				
	候補者名 第12区計	367,535	245,080	66.68%	240,890	桜井 郁三 69,524	28.9%	中塚 一宏 110,532	45.9%				
	候補者名 第12区計	375,902	221,321	58.88%	215,747	星野剛士 73,476	34.1%	中塚 一宏 47,834	22.2%				
	候補者名 第12区計	379,426	202,545	53.38%	196,336	星野剛士 83,327	42.4%	阿部知子 82,612	42.1%				
	候補者名 第12区計	395,393	204,326	51.68%	200,326	星野剛士 83,924	41.9%	原 輝雄 29,852	14.9%	阿部知子 86,550	43.2%		
	前回との比較	15,967	1,781	-1.70%	3,990	597	-0.5%	△ 52,760	-27.2%	3,938	1.1%		

2014年選挙前にみんなの党・日本未来の党は解党したので、適宜同一欄にその後結党した党を記入し、前回との比較はできない。

	党派名区分 開票区分	日本共産党		日本維新の会 14年 維新の党		社会民主党		みんなの党 14年・次世代の党		日本未来の党 14年・生活の党		その他の党		無所属		無効票			
		得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	無効数	無効率		
7区	03年 候補者名 第7区計	松阪 雅子 16,796	8.1%														5,185	2.5%	
	05年 候補者名 第7区計	比嘉 常一 16,689	6.6%														4,988	1.9%	
	09年 候補者名 第7区計	比嘉常一 12,422	4.9%					田中朝子 58,380	23.2%	山崎 誠 20,743	8.3%	石井 諭 7,731	2.8%				7,371	2.6%	
	12年 候補者名 第7区計	大山奈々子 26,151	11.5%	豊田有希 39,964	17.5%					松田 学 10,073	4.4%						6,002	2.6%	
	14年 候補者名 第7区計																		
	17年 候補者名 第7区計																	4,544	2.0%
	前回との比較																	△ 1,458	-0.6%
8区	03年 候補者名 第8区計	山中 栄司 9,801	4.7%											江田 憲司 78,782	37.7%		4,108	2.0%	
	05年 候補者名 第8区計	山中 栄司 11,578	4.6%											江田 憲司 88,098	34.8%		3,049	1.2%	
	09年 候補者名 第8区計	江田憲司 128,753	49.1%								小島祐行 4,246	1.6%					4,552	1.7%	
	12年 候補者名 第8区計	江田憲司 127,294	54.1%														5,704	2.4%	
	14年 候補者名 第8区計	若林靖久 24,024	11.3%	江田憲司 116,189	54.5%													5,639	2.6%
	17年 候補者名 第8区計	加藤リカ 21,241	9.7%								大西恒樹 5,518	2.5%	江田 憲司 119,280	54.2%		5,231	2.3%		
	前回との比較	△ 2,783	-1.6%											3,091	-0.3%		△ 408	-0.3%	
9区	03年 候補者名 第9区計	鴨下 元 14,409	9.2%											小林 武治 5,696	3.6%		4,447	2.8%	
	05年 候補者名 第9区計	鴨下 元 16,636	8.9%														3,309	1.7%	
	09年 候補者名 第9区計	利根川武矩 16,239	8.1%									小口裕嗣 3,055	1.5%	須藤教成 4,423	2.2%		4,645	2.3%	
	12年 候補者名 第9区計	堀口 望 15,773	8.6%					椎名 誠 41,454	22.6%								5,704	3.0%	
	14年 候補者名 第9区計	堀口 望 18,134	10.6%	椎名 毅 27,762	16.3%													3,689	2.1%
	17年 候補者名 第9区計	斎藤 温 32,290	18.4%															4,518	2.5%
	前回との比較	△ 14,156	7.8%															829	0.4%
10区	03年 候補者名 第10区計	笠木 隆 34,003	14.3%															8,205	3.4%
	05年 候補者名 第10区計	笠木 隆 34,971	12.3%															7,134	2.4%
	09年 候補者名 第10区計	笠木 隆 33,134	10.7%															6,721	2.1%
	12年 候補者名 第10区計	中野智裕 25,310	9.0%	石川輝久 44,185	15.8%			久米英一郎 44,493	15.9%			島崎隆一 5,746	1.9%					7,909	2.7%
	14年 候補者名 第10区計	中野智裕 38,025	17.3%															9,103	4.0%
	17年 候補者名 第10区計	畑野君枝 49,305	22.3%															6,871	3.0%
	前回との比較	△ 11,280	5.0%															△ 2,232	-1.0%
11区	03年 候補者名 第11区計	瀬戸 和弘 13,632	5.8%															4,700	2.0%
	05年 候補者名 第11区計	瀬戸 和弘 11,377	4.2%															3,117	1.1%
	09年 候補者名 第11区計	伊東正子 12,601	4.8%											天木直人・三上誠三 10,349	3.8%				
	12年 候補者名 第11区計	斉田道夫 17,740	7.7%									鶴川晃久 2,375	0.9%	岩田吉喜 1,830	0.7%		4,336	1.6%	
	14年 候補者名 第11区計	瀬戸和弘 33,930	16.7%											岩田吉喜・森本敏秀 3,620	1.6%			7,201	3.0%
	17年 候補者名 第11区計	瀬戸和弘 21,874	11.0%															6,611	3.2%
	前回との比較	△ 12,056	-5.7%															3,145	1.6%
12区	03年 候補者名 第12区計	高松みどり 11,280	5.9%			阿部 知子 26,954	14.0%									鈴木 浩一 4,617	2.4%	6,327	3.3%
	05年 候補者名 第12区計	沼上 常生 12,211	5.3%			阿部 知子 35,133	15.1%											4,152	1.8%
	09年 候補者名 第12区計	渡辺 慈子 11,240	4.7%			阿部 知子 47,538	19.7%											4,190	1.7%
	12年 候補者名 第12区計	沼上常生 10,871	5.0%	甘粕和彦 32,590	15.1%									阿部知子 50,976	23.6%			5,574	2.5%
	14年 候補者名 第12区計	味村耕太郎 16,189	8.2%									山田 茂 2,056	0.9%					6,209	3.1%
	17年 候補者名 第12区計																	3,977	2.0%
	前回との比較																	△ 2,232	-1.1%

その他の党は、05年新党日本、09年以降幸福実現党

		党派名区分 開票区分名	当日有権 者数	投票者数	投票率	有効投票 得票数	自由民主党		民主党 ⑩希望の党		立憲民主党		公明党	
							得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率
13区	03年	候補者名 第13区計	437,761	253,748	57.96%	244,923	甘利 明 139,236	56.8%	土田 龍司 86,256	35.2%				
	05年	候補者名 第13区計	443,977	292,315	65.84%	285,438	甘利 明 174,361	61.1%	土田 龍司 88,170	30.9%				
	09年	候補者名 第13区計	453,308	305,272	67.34%	299,577	甘利 明 136,164	45.5%	橋 秀徳 138,104	46.1%				
	12年	候補者名 第13区計	461,285	267,413	57.97%	260,081	甘利 明 111,733	43.0%	橋 秀徳 38,637	14.9%				
	14年	候補者名 第13区計	463,907	242,587	52.29%	235,156	甘利 明 142,201	60.5%						
	17年	候補者名 第13区計	460,572	233,351	50.67%	226,620	甘利 明 127,214	56.1%	太 栄志 62,779	27.7%				
			前回との比較	△ 3,335	△ 9,236	-1.62%	△ 8,536	△ 14,987	-4.4%					
14区	03年	候補者名 第14区計	411,851	228,394	55.46%	221,565	中本 太衛 81,794	36.9%	藤井 裕久 97,214	43.9%				
	05年	候補者名 第14区計	418,553	272,354	65.07%	266,391	赤間 二郎 135,719	50.9%	藤井 裕久 107,608	40.4%				
	09年	候補者名 第14区計	430,105	290,123	67.45%	284,569	赤間二郎 104,631		本村賢太郎 157,644					
	12年	候補者名 第14区計	437,769	259,867	59.36%	253,475	赤間二郎 100,494	39.6%	本村賢太郎 65,832	26.0%				
	14年	候補者名 第14区計	443,923	238,961	53.83%	231,704	赤間二郎 109,408	47.2%	本村賢太郎 83,485	36.0%				
	17年	候補者名 第14区計	453,812	234,313	51.63%	227,941	赤間二郎 105,953	46.5%	本村賢太郎 94,348	41.4%				
			前回との比較	9,889	△ 4,648	-2.20%	△ 3,763	△ 3,455	-0.7%	10,863	5.4%			
15区	03年	候補者名 第15区計	441,394	255,216	57.82%	248,718	河野 太郎 148,955	59.9%	酒井 文彦 76,967	30.9%				
	05年	候補者名 第15区計	446,440	297,908	66.73%	292,399	河野 太郎 186,770	63.9%	勝又恒一郎 83,490	28.6%				
	09年	候補者名 第15区計	454,639	311,163	68.44%	307,011	河野太郎 163,470	53.2%	勝又恒一郎 124,414	40.5%				
	12年	候補者名 第15区計	456,520	259,946	56.94%	240,802	河野太郎 192,604	80.0%						
	14年	候補者名 第15区計	456,896	240,998	52.57%	232,667	河野太郎 155,388	66.8%						
	17年	候補者名 第15区計	469,287	241,134	51.38%	236,051	河野太郎 159,647	67.6%	乃木涼介 38,162	16.2%				
			前回との比較	12,391	136	-1.19%	3,384	4,259	0.8%					
16区	03年	候補者名 第16区計	420,308	232,852	55.40%	225,911	亀井 善之 125,067	55.4%	長田 英知 82,967	36.7%				
	05年	候補者名 第16区計	424,331	274,822	64.77%	268,763	亀井 善之 159,268	59.3%	長田 英知 87,991	32.7%				
	09年	候補者名 第16区計	430,198	290,845	67.61%	285,228	亀井善太郎 113,341	39.7%	後藤祐一 167,721	58.8%				
	12年	候補者名 第16区計	431,606	250,363	58.01%	243,391	義家弘介 98,958	40.7%	後藤祐一 90,881	37.3%				
	14年	候補者名 第16区計	432,822	231,153	53.41%	224,986	義家弘介 101,627	45.2%	後藤祐一 103,116	45.8%				
	17年	候補者名 第16区計	468,685	241,669	51.56%	235,563	義家弘介 110,508	46.9%	後藤祐一 96,128	40.8%				
			前回との比較	35,863	10,516	-1.85%	10,577	8,881	1.7%	△ 6,988	-5.0%			
17区	03年	候補者名 第17区計	422,156	242,801	57.51%	235,796	河野 洋平 135,206	57.3%	阪口 直人 81,900	34.7%				
	05年	候補者名 第17区計	424,037	285,906	67.42%	279,843	河野 洋平 169,825	60.7%	阪口 直人 89,901	32.1%				
	09年	候補者名 第17区計	427,538	298,113	69.73%	292,432	牧島かれん 105,806	36.2%	神山洋介 139,678	47.8%				
	12年	候補者名 第17区計	426,043	258,335	60.64%	252,871	牧島かれん 98,019	38.8%	神山洋介 46,654	18.4%				
	14年	候補者名 第17区計	425,376	228,432	53.70%	221,894	牧島かれん 118,537	53.4%	神山洋介 79,788	36.0%				
	17年	候補者名 第17区計	430,786	233,878	54.29%	228,208	牧島かれん 117,003	51.3%	神山洋介 83,407	36.6%				
			前回との比較	5,410	5,446	0.59%	6,314	△ 1,534	-2.1%	3,619	0			
18区	03年	候補者名 第18区計	316,614	176,284	55.68%	170,852	山際大志郎 58,001	33.9%	樋高 剛 64,879	38.0%				
	05年	候補者名 第18区計	324,006	212,369	65.54%	208,009	山際大志郎 111,787	53.7%	樋高 剛 77,877	37.4%				
	09年	候補者名 第18区計	342,219	229,744	67.13%	225,826	山際大志郎 82,221	36.4%	樋高 剛 110,239	48.8%				
	12年	候補者名 第18区計	351,874	207,973	59.10%	201,204	山際大志郎 82,333	40.9%	網屋信介 34,205	17.0%				
	14年	候補者名 第18区計	419,361	223,691	53.34%	217,419	山際大志郎 86,869	40.0%						
	17年	候補者名 第18区計	438,807	224,855	51.24%	217,594	山際大志郎 111,285	51.1%	三村和也 66,057	30.4%				
			前回との比較	19,446	1,164	-2.10%	175	24,416	11.1%					

2014年選挙前にみんなの党・日本未来の党は解党したので、適宜同一欄にその後結党した党を記入し、前回との比較はできない。

	党派名区分 開票区分名	日本共産党		日本維新の会 14年 維新の党		社会民主党		みんなの党 14年・次世代の党		日本未来の党 14年・生活の党		その他の党		無所属		無効票				
		得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	無効数	無効率	
13区	03年 候補者名 第13区計	新井 俊次 19,431	7.9%														8,825	3.6%		
	05年 候補者名 第13区計	近藤 知明 22,907	8.0%														6,877	2.4%		
	09年 候補者名 第13区計	近藤知昭 18,721	6.2%									鈴木千尋 6,588	2.2%				5,695	1.9%		
	12年 候補者名 第13区計	宮応勝幸 15,131	5.8%	太田祐介 43,754	16.8%			菅原直敏 50,826	19.5%									7,332	2.7%	
	14年 候補者名 第13区計	高久良美 34,014	14.5%	伊藤優太 58,941	25.1%													7,431	3.1%	
	17年 候補者名 第13区計	岡崎 裕 36,627	16.2%															6,729	2.9%	
		前回との比較	2,613	1.7%														△ 702	-0.2%	
14区	03年 候補者名 第14区計	藤原 正明 14,915	6.7%			原 陽子 26,508	12.0%						箕浦 一雄 1,134	0.5%			6,829	3.1%		
	05年 候補者名 第14区計	藤原 正明 23,064	8.7%															5,963	2.2%	
	09年 候補者名 第14区計	赤間友子 17,844										石川雅士 2,713	1.0%	吉田隆則 1,737	0.6%			5,554	1.9%	
	12年 候補者名 第14区計	猪股ゆり 14,549	5.7%	中本太衛 39,141	15.4%	今井達也 6,306	2.5%	松本雅威 27,153	10.7%									6,392	2.5%	
	14年 候補者名 第14区計	中野渡 旬 22,720	9.8%							中本太衛 16,091	6.9%							7,257	3.0%	
	17年 候補者名 第14区計	中野渡 旬 27,640	12.1%															6,366	2.7%	
		前回との比較	4,920	2.3%														△ 891	-0.3%	
15区	03年 候補者名 第15区計	吉田 貞夫 16,122	6.5%											桂 秀光 6,674	2.7%			6,498	2.6%	
	05年 候補者名 第15区計	西脇 拓也 22,139	7.6%															5,509	1.8%	
	09年 候補者名 第15区計	西脇拓也 15,786	5.1%										浜田勇作 3,341	1.1%				4,152	1.3%	
	12年 候補者名 第15区計	浅賀由香 48,198	20.0%															19,144	7.4%	
	14年 候補者名 第15区計	沼上徳光 38,068	16.4%												池田東一郎 39,211	16.9%			8,331	3.5%
	17年 候補者名 第15区計					佐々木克己 38,242	16.2%											5,078	2.1%	
		前回との比較	△ 10,130	-3.7%														△ 3,253	-1.4%	
16区	03年 候補者名 第16区計	檜山 千里 17,877	7.9%																6,941	3.1%
	05年 候補者名 第16区計	桧山 千里 21,504	8.0%																6,059	2.2%
	09年 候補者名 第16区計	池田博英 15,494	6.4%	富山泰庸 38,058	15.6%							吉住正充 4,166	1.5%					5,617	1.9%	
	12年 候補者名 第16区計	池田博英 20,243	9.0%																6,972	2.8%
	14年 候補者名 第16区計	池田博英 28,927	12.3%																6,167	2.7%
	17年 候補者名 第16区計	池田博英 28,927	12.3%																6,105	2.5%
		前回との比較	8,684	3.3%															△ 62	-0.2%
17区	03年 候補者名 第17区計	鈴木新三郎 18,690	7.9%																7,005	3.0%
	05年 候補者名 第17区計	鈴木新三郎 20,117	7.2%																6,063	2.1%
	09年 候補者名 第17区計	横田英司 9,848	3.9%										中野淳子 4,067	1.4%	井上義行 42,881	14.7%			5,681	1.9%
	12年 候補者名 第17区計	吉田福治 23,569	10.6%																5,464	2.1%
	14年 候補者名 第17区計	横田英司 27,798	12.2%																6,538	2.9%
	17年 候補者名 第17区計	横田英司 4,229	1.6%																5,662	2.4%
		前回との比較	4,229	1.6%															△ 876	-0.5%
18区	03年 候補者名 第18区計	宗田 裕之 13,084	7.7%			竹村 英明 5,610	3.3%								小川・平田・安済 29,278	17.1%			5,432	3.2%
	05年 候補者名 第18区計	宗田 裕之 18,345	8.8%																4,360	2.1%
	09年 候補者名 第18区計	宗田裕之 15,832	7.0%																3,918	1.7%
	12年 候補者名 第18区計	山崎雅子 15,514	7.7%																6,769	3.3%
	14年 候補者名 第18区計	増田儀夫 24,616	11.3%	北村 造 26,691	12.3%														6,272	2.8%
	17年 候補者名 第18区計	若林靖久 40,252	18.5%																7,255	3.2%
		前回との比較	15,636	7.2%															983	0.4%

その他の党は、05年新党日本、09年以降幸福実現党

資料3 安倍政権の5年間 主な出来事

2012年	12月	16日	衆院選で自公が圧勝。政権交代で第2次安倍政権発足(12/26)
2013年	1月	22日	政府と日銀が共同声明。物価目標2%を明記
	3月	15日	首相が環太平洋経済連携協定(TPP)の交渉参加を表明
	4月	4日	日銀が異次元の金融緩和策を決定
	7月	21日	参院選で自公が圧勝、衆参で過半数に
	9月	7日	東京が2020年夏期五輪の開催都市に決定
2014年	12月	6日	特定秘密保護法案が成立。衆参で強行採決
		26日	首相が靖国神社参拝
	4月	1日	消費税を8%に引き上げ
	5月	26日	日朝外務省局長協議開始。拉致被害者再調査実施で合意
	6月	20日	政府が河野談話作成を検証した報告書を公表
2015年	7月	1日	集団的自衛権の行使を認めるよう憲法解釈を変える閣議決定
	10月	10日	小渕優子経産相と松島みどり法相がダブル辞任
	11月	10日	第二次安倍政権発足後初の日中首脳会談
	11月	18日	消費税増税の先送りの信を問うとして衆院解散を表明
	12月	14日	衆院選で自公が3分の2を超え圧勝。第3次安倍内閣細億(12/24)
2016年	6月	4日	衆院憲法審査会で憲法学者3人が安全保障関連法を憲法違反と指摘
	8月	11日	九電川内原発1号機が再稼働。2年ぶり「原発ゼロ」が終わる
	8月	14日	安倍内閣が戦後70年の「安倍談話」を閣議決定
	9月	8日	自民党総裁選で安倍氏が無投票で再選
	9月	19日	集団的自衛権を行使可能にする安全保障関連法が成立。国会前などで抗議活動
2017年	10月	5日	TPPが大筋合意
	12月	2日	翁長雄志沖縄県知事が辺野古埋め立ての承認取り消し
	12月	2日	日韓首脳会談。慰安婦問題に関する日韓合意
	1月	28日	甘利経済再生相が現金授受疑惑を受けて辞任
	1月	29日	日銀が初のマイナス金利政策導入を決定
2018年	5月	26日	伊勢志摩サミット閉幕
	5月	27日	オバマ米大統領が広島市の平和記念公園を訪問
	6月	1日	安倍首相が消費税の再延長を表明
	7月	10日	参院選で自公が改選議席の過半数を獲得。改憲勢力は参院全体で3分の2超
	8月	8日	天皇陛下が退位の意向が強くにじむおことばを表明
2019年	12月	27日	首相が米国ハワイの真珠湾訪問
	1月	10日	トランプ米大統領が就任後、初の日米首脳会談
	2月	9日	森友学園への国有地売却問題が発覚
	3月	27日	加計学園の獣医学部新設問題をめぐり、事業者選定への関与が国会論議に
	5月	3日	安倍首相が9条を含む憲法改正案をビデオメッセージで表明、2020年施行に言及
2020年	5月	16日	加計学園の獣医学部新設をめぐり「総理のご意向」などと書かれた文書が表面化
	6月	9日	天皇陛下の退位を実現する特例法成立
	6月	15日	「共謀罪」法が成立。委員会採決を飛ばして採決を強行
	7月	28日	稲田朋美防衛相がPKO日報問題で辞任。第2次安倍政権発足後、閣僚辞任は6人目
	8月	3日	第二次安倍内閣第二次改造内閣発足
9月	25日	安倍首相が臨時国会冒頭の衆院解散を表明	

資料4 2000(平成12)年以降の国政選挙の結果一覧表

	第42回衆院選 2000. 6. 25					
	選挙前議席	当選者数			選議率	増△減
		選挙区	比例	計		
自民	271	177	56	233	48.5%	△ 38
民主	95	80	47	127	26.5%	32
公明	42	7	24	31	6.5%	△ 11
共産	26	0	20	20	4.2%	△ 6
社民	14	4	15	19	4.0%	5
自由	18	4	18	22	4.6%	4
無所属の会	4	5	0	5	1.0%	1
保守	18	7	0	7	1.5%	△ 11
その他	5	1	0	1	0.2%	△ 4
無所属	6	15	0	15	3.1%	9
合計	499	300	180	480	100.0%	△ 19

欠員1

森内閣

	第19回参院選 2001. 7. 29							
	選挙前議席	当選者数			非改選議席	新勢力	議席率	増△減
		選挙区	比例	計				
自民	108	44	20	64	47	111	44.9%	3
民主	56	18	8	26	33	59	23.9%	3
公明	23	5	8	13	10	23	9.3%	0
共産	23	1	4	5	15	20	8.1%	△ 3
社民	12	0	3	3	5	8	3.2%	△ 4
自由	5	2	4	6	2	8	3.2%	3
無所属の会	4		0	0	4	4	1.6%	0
保守	7		1	1	4	5	2.0%	△ 2
その他	2			0	1	1	0.4%	△ 1
無所属	10	3		3	5	8	3.2%	△ 2
合計	250	73	48	121	126	247	100.0%	△ 3

小泉内閣

第43回衆院選 2003. 11. 9						
	選挙前 議席	当選者数			選議率	増△減
		選挙区	比例	計		
自民	247	168	69	237	49.4%	△ 10
民主	137	105	72	177	36.9%	40
公明	31	9	25	34	7.1%	3
共産	20	0	9	9	1.9%	△ 11
社民	18	1	5	6	1.3%	△ 12
無所属の会	5	1	0	1	0.2%	△ 4
保守	9	4	0	4	0.8%	△ 5
その他	1	1	0	1	0.2%	0
無所属	7	11	0	11	2.3%	4
合計	475	300	180	480	100.0%	5

欠員 5

小泉内閣

第20回参院選 2004. 7. 11								
	選挙前 議席	当選者数			非改選 議席	新勢力	議席率	増△減
		選挙区	比例	計				
自民	116	34	15	49	66	115	47.5%	△ 1
民主	70	31	19	50	32	82	33.9%	12
公明	23	3	8	11	13	24	9.9%	1
共産	20	0	4	4	5	9	3.7%	△ 11
社民	5	0	2	2	3	5	2.1%	0
							0.0%	0
保守							0.0%	0
その他	1			0		0	0.0%	△ 1
無所属	6	5		5	2	7	2.9%	1
合計	241	73	48	121	121	242	100.0%	1

欠員 1

小泉内閣

第44回衆院選 2005. 9. 12						
	選挙前 議席	当選者数			選議率	増△減
		選挙区	比例	計		
自民	212	219	77	296	61.7%	84
民主	177	52	61	113	23.5%	△ 64
公明	34	8	23	31	6.5%	△ 3
共産	9	0	9	9	1.9%	0
社民	5	1	6	7	1.5%	2
国民新	4	2	2	4		0
新党日本	3	0	1	1	0.2%	△ 2
その他	1		1	1	0.2%	0
無所属	32	18		18	3.8%	△ 14
合計	477	300	0	480	100.0%	3

欠員 3

小泉内閣

第21回参院選 2007. 7. 29								
	選挙前 議席	当選者数			非改選 議席	新勢力	議席率	増△減
		選挙区	比例	計				
自民	110	23	14	37	46	83	34.3%	△ 27
民主	81	40	20	60	49	109	45.0%	28
公明	23	2	7	9	11	20	8.3%	△ 3
共産	9	0	3	3	4	7	2.9%	△ 2
社民	6	0	2	2	3	5	2.1%	△ 1
国民新	4	1	1	2	2	4	1.7%	0
新党日本	1		1	1		1	0.4%	0
その他					1	1	0.4%	1
無所属	6	7		7	5	12	5.0%	6
合計	240	73	48	121	121	242	100.0%	2

欠員 2

第1次安倍内閣

第45回衆院選 2009. 8. 30						
	選挙前 議席	当選者数			選議率	増△減
		選挙区	比例	計		
自民	300	64	55	119	24.8%	△ 181
民主	115	221	87	308	64.2%	193
公明	31	0	21	21	4.4%	△ 10
みんな	4	2	3	5		
共産	9	0	9	9	1.9%	0
社民	7	3	4	7	1.5%	0
国民新	4	3	0	3		△ 1
新党日本	0	1	0	1	0.2%	1
その他	2	0	1	1	0.2%	△ 1
無所属	6	6	0	6	1.3%	0
合計	478	300	180	480	100.0%	2

欠員 2

麻生内閣→鳩山内閣

第22回参院選 2010. 7. 11								
	選挙前 議席	当選者数			非改選 議席	新勢力	議席率	増△減
		選挙区	比例	計				
自民	71	39	12	51	33	84	34.7%	13
民主	116	28	16	44	62	106	43.8%	△ 10
公明	21	3	6	9	10	19	7.9%	△ 2
みんな	1	3	7	10	1	11	4.5%	10
共産	7	0	3	3	3	6	2.5%	△ 1
社民	5	0	2	2	2	4	1.7%	△ 1
国民新	6	0	0	0	3	3	1.2%	△ 3
新党改革	6	0	1	1	1	2	0.8%	△ 4
その他	4	0	1	1	3	4	1.7%	0
無所属	4	0		0	3	3	1.2%	△ 1
合計	241	73	48	121	121	242	100.0%	1

欠員 1

菅内閣

第46回衆院選 2012. 12. 16						
	選挙前 議席	当選者数			議席率	増△減
		選挙区	比例	計		
自民	118	237	57	294	61.3%	176
民主	230	27	30	57	11.9%	△ 173
公明	21	9	22	31	6.5%	10
みんな	8	4	14	18	3.8%	10
共産	9	0	8	8	1.7%	△ 1
維新	11	14	40	54	11.3%	43
社民	5	1	1	2	0.4%	△ 3
未来	62	2	7	9	1.9%	△ 53
国民新	2	1	0	1	0.2%	△ 1
その他	4	0	1	1	0.2%	△ 3
無所属	9	5		5	1.0%	△ 4
合計	479	300	180	480	100.0%	1

欠員 1 野田内閣→第2次安倍内閣

第23回参院選 2013. 7. 21								
	選挙前 議席	当選者数			非改選 議席	新勢力	議席率	増△減
		選挙区	比例	計				
自民	83	47	18	65	49	114	47.1%	31
民主	86	10	7	17	42	59	24.4%	△ 27
公明	19	4	7	11	9	20	8.3%	1
みんな	13	4	4	8	10	18	7.4%	5
共産	6	3	5	8	3	11	4.5%	5
維新	3	2	6	8	1	9	3.7%	6
社民	4	0	1	1	2	3	1.2%	△ 1
生活	8	0	0	0	2	2	0.8%	△ 6
みどり	4	0	0	0	0	0	0.0%	△ 4
その他	2	1	0	1	1	2	0.8%	0
無所属	9	2		2	2	4	1.7%	△ 5
合計	237	73	48	121	121	242	100.0%	5

欠員 5 第2次安倍内閣

第47回衆院選 2014. 12. 14						
	選挙前 議席	当選者数			議席率	増△減
		選挙区	比例	計		
自民	293	293	68	290	61.1%	△ 3
民主	62	62	35	73	15.4%	11
維新	42	42	30	41	8.6%	△ 1
公明	31	31	26	35	7.4%	4
共産	8	8	20	21	4.4%	13
社民	2	2	1	2	0.4%	0
生活	5	5	0	2	0.4%	△ 3
次世代	19	19	0	2	0.4%	△ 17
改革	0	0	0	0	0.0%	0
諸派	0	0	0	0	0.0%	0
無所属	17	17	0	9	1.9%	△ 8
計	479	479	180	475	100.0%	△ 4

欠員 1 第2次→第3次安倍内閣

第24回参院選 2016. 7. 10								
	選挙前 議席	当選者数			非改選 議席	新勢力	議席率	増△減
		選挙区	比例	計				
自民	115	37	19	56	65	121	50.0%	6
民進	63	21	11	32	17	49	20.2%	△ 14
公明	20	7	7	14	11	25	10.3%	5
共産	11	1	5	6	8	14	5.8%	3
お維	7	3	4	7	5	12	5.0%	5
社民	3	0	1	1	1	2	0.8%	△ 1
生活	3	0	1	1	1	2	0.8%	△ 1
こころ	3	0	0	0	3	3	1.2%	0
元気	3	0	0	0	2	2	0.8%	△ 1
改革	2	0	0	0	0	0	0.0%	△ 2
諸派	0	0	0	0	0	0	0.0%	0
無所属	11	4	0	4	8	12	5.0%	1
計	241	73	48	121	121	242	100.0%	

第3次安倍改造内閣

第48回衆院選 2017. 10. 22						
	選挙前 議席	当選者数			議席率	増△減
		選挙区	比例	計		
自民	284	218	66	284	61.1%	0
立憲	15	18	37	55	11.8%	40
希望	57	18	32	50	10.8%	△ 7
公明	34	8	21	29	6.2%	△ 5
共産	21	1	11	12	2.6%	△ 9
維新	14	3	8	11	2.4%	△ 3
社民	2	1	1	2	0.4%	0
こころ	0		0	0	0.0%	0
諸派	0	0	0	0	0.0%	0
無所属	38	22		22	4.7%	△ 16
計	465	289	176	465	100.0%	

第3次安倍内閣第3次改造内閣

編集後記

自民党の税制調査会が、森林整備に活用する財源としての森林環境税を2018年度の税制改正で導入する方針を固め、税額と導入時期についての調整を進めている状況が明らかになった。11月末現在で報道されている案は、一人当たり年間1000円を市町村の個人住民税に上乗せして徴収し、国が市町村に配分するという内容で、導入時期は2019年ないし2024年で調整が進んでいるようだ。

神奈川では、県が2007年から「水源環境保全税」、横浜市が2009年から「横浜みどり税」の名称で、住民税に上乗せする形の超過課税を独自に実施してきており、全国でも高知県をはじめ36府県（神奈川県以外）が森林保全などを目的とした税を導入している。これら先行する自治体の税制については、国の森林環境税導入に際しての「すみ分け」が検討されているようだが、そもそも自治体が徴収した個人住民税を国が配分するという制度自体が、地方分権に逆行する設計である。森林環境税の導入については、神奈川の地から自主課税権をめぐる問題として提起していく必要があるようだ。

(谷本有美子)

2017年12月25日

自治研かながわ月報第168号（2017年12月号，通算232号）

発行所	公益社団法人	神奈川県	地方自治研究センター	
発行人	黒沢一夫	編集人	大沢宏二	定価1部500円
〒232-0022	横浜市南区高根町1-3		神奈川県地域労働文化会館4F	
	☎045(251)9721(代表)		FAX 045(251)3199	
	http://kjk.gpn.co.jp/		E-mail:kjk@gpn.co.jp	

☆センターのウェブサイト (<http://kjk.gpn.co.jp/>) をご利用下さい。→



会員になるには

1. 誰でも会員になれます。
2. 申込書は自治研センター事務局にあります。会費は個人会員月 1,000 円、賛助会員月 700 円のどちらかを選び、1 年分をそえてお申し込みください。
3. 詳細は自治研センター事務局
☎ 045(251)9721 へご連絡ください。

会員の特典

1. 自治研センターの「自治研かながわ月報」が送られます。
2. 「月刊自治研」(自治労本部自治研推進委員会発行・A 5 版・80 ページ程度・定価 822 円) が毎月無料で購読できます。
3. 自治研センターの資料集が活用でき、調査研究会などに参加できます。